

注3

大学番号：私立107

[令和2 年度設置]

計画の区分： 研究科の設置

注1

届出

東京農業大学大学院 応用生物科学研究科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人東京農業大学
令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画広報室

職名・氏名 ^{ダイダ}大田 ^{ナオキ}直貴

電話番号 03-5477-2650

（夜間） 同上

F A X 03-5477-2804

e-mail kaikaku@nodai.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

応用生物科学研究科

＜農芸化学専攻（博士前期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	24

＜醸造学専攻（博士前期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	28
2. 授業科目の概要	32
3. 施設・設備の整備状況、経費	35
4. 既設大学等の状況	36
5. 教員組織の状況	40
6. 附帯事項等に対する履行状況等	50
7. その他全般的事項	51

＜食品安全健康学専攻（博士前期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	55
2. 授業科目の概要	59
3. 施設・設備の整備状況、経費	62
4. 既設大学等の状況	63
5. 教員組織の状況	67
6. 附帯事項等に対する履行状況等	77
7. その他全般的事項	78

＜食品栄養学専攻（博士前期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	82
2. 授業科目の概要	86
3. 施設・設備の整備状況、経費	89
4. 既設大学等の状況	90
5. 教員組織の状況	94
6. 附帯事項等に対する履行状況等	104
7. その他全般的事項	105

＜農芸化学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	109
2. 授業科目の概要	113
3. 施設・設備の整備状況、経費	116
4. 既設大学等の状況	117
5. 教員組織の状況	121
6. 附帯事項等に対する履行状況等	128
7. その他全般的事項	129

＜醸造学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	133
2. 授業科目の概要	137
3. 施設・設備の整備状況、経費	140
4. 既設大学等の状況	141
5. 教員組織の状況	145
6. 附帯事項等に対する履行状況等	152
7. その他全般的事項	153

＜食品安全健康学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	157
2. 授業科目の概要	161
3. 施設・設備の整備状況、経費	164
4. 既設大学等の状況	165
5. 教員組織の状況	169
6. 附帯事項等に対する履行状況等	177
7. その他全般的事項	178

＜食品栄養学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	182
2. 授業科目の概要	186
3. 施設・設備の整備状況、経費	189
4. 既設大学等の状況	190
5. 教員組織の状況	194
6. 附帯事項等に対する履行状況等	202
7. その他全般的事項	203

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人東京農業大学

(2) 大 学 名

東京農業大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒156-8502

東京都世田谷区桜丘1-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(オオサワ カンジュ) 大澤 貫寿 (平成23年7月)		
学 長	(タカノ カツミ) 高野 克己 (平成25年7月)		
研究科委員長	(ウエハラ マリコ) 上原 万里子 (令和2年4月)		
専攻主任	(マツシマ ヨシタカ) 松島 芳隆 (令和2年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
応用生物科学研究科 農芸化学専攻 修士(農学)	農学関係	2年	30人	— 年次人	60人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	30人 (-) []		1.03倍	一倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	43 (-) []				
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	43 (-) []				
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	35 (-) []				
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	31 (-) []				
入学定員超過率 B/A									1.03				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	31 [1] ()	[] ()	
2 年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3 年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4 年次					/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計							[] ()	[] ()	31 [1] ()	[] ()	

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「―」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「―」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「―」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

対象年度 区 分	在学者数(b)	退学者数(a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成28年度	人	人	平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	31 人	0 人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 一⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{31} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜応用生物科学研究科 農芸化学専攻＞

(1) ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
応用生物科学研究科 共通科目	知的財産管理法	1前		2							1
	インターンシップ	2前		2		8	3				
	小計(2科目)	－	0	4	0	8	3	0	0	0	1
基礎科目	研究倫理	1前	2			8	3				3
	論文英語	1前	2								1
	プレゼンテーション法	1前	2			1					1
	生体機能化学Ⅰ	1前	2			7	2				
	環境科学	1前		2		4	1				
	生体機能化学Ⅱ	1後	2			7	2				
	遺伝子工学	1後		2		1	2				
	小計(7科目)	－	10	4	0	8	4	0	0	0	5
特論科目	土壤肥科学特論	1前		2		1					
	植物生産化学特論	1前		2		2					
	応用微生物学特論	1前		2		1	2				
	食料資源理化学特論	1前		2		2					
	生物有機化学特論	1前		2		1					
	栄養・生化学特論	1前		2		1	1				
	小計(6科目)	－	0	12	0	8	3	0	0	0	0
研究科目	農芸化学特別演習Ⅰ	1前	2			8	3				
	農芸化学特別演習Ⅱ	1後	2			8	3				
	農芸化学特別演習Ⅲ	2前	2			8	3				
	農芸化学特別演習Ⅳ	2後	2			8	3				
	農芸化学特別実験Ⅰ	1前	2			8	3				
	農芸化学特別実験Ⅱ	1後	2			8	3				
	農芸化学特別実験Ⅲ	2前	2			8	3				
	農芸化学特別実験Ⅳ	2後	2			8	3				
	小計(8科目)	－	16	0	0	8	3	0	0	0	0
合計(23科目)			－	26	20	0	8	5	0	0	6
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 2年以上在学し、所定の授業科目について30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該研究科が行う修士論文の審査及び最終試験に合格すること。											
【履修方法】 必修科目26単位、選択必修科目2単位(特論科目の中から主たる研究領域を選択)、選択科目2単位以上の合計30単位以上を修得すること。											

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
応用生物科学研究科 共通科目	知的財産管理法	1前		2							1
	インターンシップ	2前		2		10	1				
	小計(2科目)	－				10	1	0	0	0	1
基礎科目	研究倫理	1前	2			10	1				3
	論文英語	1前	2								1
	プレゼンテーション法	1前	2			1					1
	生体機能化学Ⅰ	1前	2			8	1				
	環境科学	1前		2		4	1				
	生体機能化学Ⅱ	1後	2			8	1				
	遺伝子工学	1後		2		2	1				
	小計(7科目)	－				10	3	0	0	0	5
特論科目	土壤肥科学特論	1前		2		1					
	植物生産化学特論	1前		2		2					
	応用微生物学特論	1前		2		2	1				
	食料資源理化学特論	1前		2		2					
	生物有機化学特論	1前		2		1					
	栄養・生化学特論	1前		2		2					
	小計(6科目)	－				10	1	0	0	0	0
研究科目	農芸化学特別演習Ⅰ	1前	2			10	1				
	農芸化学特別演習Ⅱ	1後	2			10	1				
	農芸化学特別演習Ⅲ	2前	2			10	1				
	農芸化学特別演習Ⅳ	2後	2			10	1				
	農芸化学特別実験Ⅰ	1前	2			10	1				
	農芸化学特別実験Ⅱ	1後	2			10	1				
	農芸化学特別実験Ⅲ	2前	2			10	1				
	農芸化学特別実験Ⅳ	2後	2			10	1				
	小計(8科目)	－	16	0	0	10	1	0	0	0	0
合計(23科目)			－	26	20	0	10	3	0	0	6
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 2年以上在学し、所定の授業科目について30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該研究科が行う修士論文の審査及び最終試験に合格すること。											
【履修方法】 必修科目26単位、選択必修科目2単位(特論科目の中から主たる研究領域を選択)、選択科目2単位以上の合計30単位以上を修得すること。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「【臨地実務実習】」による授業科目には「【臨】」、「【連携実務演習】」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

- ・「井上順専任准教授」及び「横田健治専任准教授」が専任教授に昇格したことにより、「インターンシップ」「研究倫理」「農芸化学特別演習Ⅰ」「農芸化学特別演習Ⅱ」「農芸化学特別演習Ⅲ」「農芸化学特別演習Ⅳ」「農芸化学特別実験Ⅰ」「農芸化学特別実験Ⅱ」「農芸化学特別実験Ⅲ」「農芸化学特別実験Ⅳ」の専任教員等の配置を「教授8、准教授3」から「教授10、准教授1」に変更。
- ・「井上順専任准教授」が専任教授に昇格したことにより、「生体機能化学Ⅰ」「生体機能化学Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授7、准教授2」から「教授8、准教授1」に「栄養・生化学特論」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1」から「教授2」に変更
- ・「横田健治専任准教授」が専任教授に昇格したことにより、「応用微生物学特論」の専任教員等の配置を「教授1、准教授2」から「教授2、准教授1」に変更

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
13 科目	10 科目	科目	23 科目	— 科目 [—]	— 科目 [—]	— 科目 [—]	— 科目 [—]	変更なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{23} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東京農業大学第一高等学校 (収容定員1,050人、面積基準 運動場8,400㎡)、 中等部(収容定員450人、 面積基準 運動場4,950㎡) と共用 借用面積：3,570.24㎡ 借用期間：60年		
	校 舎 敷 地	354,079.78㎡	0㎡	15,350.76㎡	369,430.54㎡			
	運動場用地	31,147.98㎡	30,935.81㎡	6,453.99㎡	68,537.78㎡			
	小 計	385,227.76㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	437,968.32㎡			
	そ の 他	2,664,609.34㎡	0㎡	0㎡	2,664,609.34㎡			
	合 計	3,049,837.10㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	3,102,577.66㎡			
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため(2)		
		225,940.09㎡	0㎡	0㎡	225,940.09㎡			
		238,911.51㎡			238,911.51㎡			
		(238,778.35㎡) -(238,911.51㎡)-			(238,778.35㎡) -(238,911.51㎡)-			
(3)教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため(2)	
		101室	79室 61室	732室 649室	8室 (補助職員 2人)	1室 (補助職員 0人)		
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		専攻全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため(2)	
		応用生物科学研究科 農芸化学専攻M			6 41 室			
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書：新規購入による増 (2) 学術雑誌：契約変更による増 (2) 視聴覚：新規購入による増 (2) ○大学所蔵図書 (大学全体での共用分 303,062[33,094] ○学術雑誌、電子ジャーナル、 視聴覚資料、標本は大学全体 ○機械・器具 基礎となる学部学科と当該研究科との特定不能なため、基礎となる学部学科を含めた数
		応用生物科学研究科	241,820 [43,400] (226,860 [41,608]) -(224,832 [41,092])	10,183 [6,354] (18,108 [10,290]) -(10,183 [6,354])	5,830 [5,688] (8,310 [8,102]) -(5,830 [5,688])	8,222 (7,676) -(7,589)	2,739 (929) -(2,739)	
	計	241,820 [43,400] (226,860 [41,608]) -(224,832 [41,092])	10,183 [6,354] (18,108 [10,290]) -(10,183 [6,354])	5,830 [5,688] (8,310 [8,102]) -(5,830 [5,688])	8,222 (7,676) -(7,589)	2,739 (929) -(2,739)	33,777 (33,778) -(33,777)	
(6)図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体
		8,026.19㎡		1,383		1,162,000		
(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		10,371.27㎡		野 球 場 2 面 テ ニ ス コ ー ト 6 面				
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	395千円 408千円	408千円	図 書 購 入 費	647千円	459千円 431千円	431千円
		共 同 研 究 費 等	9,630千円 7,350千円	7,350千円	設 備 購 入 費	12,464千円	1,888千円 1,796千円	1,796千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,482.6千円	1,274.6千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金収入、寄付金収入、手数料収入 等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	東 京 農 業 大 学 大 学 院										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
農学研究科 博士前期課程	2	132	—	264	—	0.94	0.93	—			
農学専攻	2	14	—	28	修士（農学）	0.96	0.92	—	昭和28	神奈川県厚木市 船子1737	
畜産専攻	2	12	—	24	修士（畜産学）	1.16	1.16	—	昭和61	同上	
バイオセラピー学専攻	2	10	—	20	修士（バイオセラピー学）	0.55	0.60	—	平成22	同上	
バイオサイエンス専攻	2	30	—	60	修士（バイオサイエンス）	1.13	1.16	—	平成14	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
農芸化学専攻	—	—	—	—	修士（農芸化学）	—	—	—	昭和32	同上	令和2年度学生募集停止
醸造学専攻	—	—	—	—	修士（醸造学）	—	—	—	平成2	同上	令和2年度学生募集停止
食品栄養学専攻	—	—	—	—	修士（食品栄養学）	—	—	—	昭和61	同上	令和2年度学生募集停止
林学専攻	2	12	—	24	修士（林学）	0.66	0.50	—	昭和61	同上	
農業工学専攻	2	8	—	16	修士（農業工学）	0.81	0.37	—	平成2	同上	
造園学専攻	2	12	—	24	修士（造園学）	0.79	0.83	—	平成2	同上	
国際農業開発学専攻	2	12	—	24	修士（国際農業開発学）	1.66	1.58	—	平成2	同上	
農業経済学専攻	2	10	—	20	修士（農業経済学）	0.75	0.90	—	昭和28	同上	
国際バイオビジネス学専攻	2	12	—	24	修士（国際バイオビジネス学）	0.66	0.75	—	平成14	同上	
修士課程	—	—	—	—	—	—	—	—			
食品安全健康学専攻	—	—	—	—	修士（食品安全健康学）	—	—	—	平成30	同上	令和2年度学生募集停止
博士後期課程	3	44	—	132	—	0.61	0.47	—			
農学専攻	3	5	—	15	博士（農学）	0.46	0.40	—	昭和37	神奈川県厚木市 船子1737	
畜産専攻	3	4	—	12	博士（畜産学）	0.41	0.50	—	平成2	同上	
バイオセラピー学専攻	3	3	—	9	博士（バイオセラピー学）	0.55	0.66	—	平成24	同上	
バイオサイエンス専攻	3	6	—	18	博士（バイオサイエンス）	0.71	0.66	—	平成16	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
農芸化学専攻	—	—	—	—	博士（農芸化学）	—	—	—	昭和34	同上	令和2年度学生募集停止
醸造学専攻	—	—	—	—	博士（醸造学）	—	—	—	平成14	同上	令和2年度学生募集停止
食品栄養学専攻	—	—	—	—	博士（食品栄養学）	—	—	—	平成14	同上	令和2年度学生募集停止
林学専攻	3	4	—	12	博士（林学）	0.25	0.25	—	平成2	同上	
農業工学専攻	3	2	—	6	博士（農業工学）	1.50	1.00	—	平成14	同上	
造園学専攻	3	3	—	9	博士（造園学）	0.33	0.33	—	平成14	同上	
国際農業開発学専攻	3	2	—	6	博士（国際農業開発学）	1.66	1.50	—	平成14	同上	
農業経済学専攻	3	5	—	15	博士（農業経済学）	0.33	0.20	—	昭和37	同上	
国際バイオビジネス学専攻	3	5	—	15	博士（国際バイオビジネス学）	0.33	0.20	—	平成16	同上	
環境共生学専攻	3	5	—	15	博士（環境共生学）	0.86	0.40	—	平成2	同上	
応用生物科学研究科 博士前期課程	2	76	—	76	—	1.03	1.03	—			
農芸化学専攻	2	30	—	30	修士（農学）	1.03	1.03	—	令和2	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
醸造学専攻	2	20	—	20	修士（農学）	1.15	1.15	—	令和2	同上	
食品安全健康学専攻	2	20	—	20	修士（農学）	0.85	0.85	—	令和2	同上	
食品栄養学専攻	2	6	—	6	修士（農学）	1.33	1.33	—	令和2	同上	

博士後期課程	3	12	—	12	—	0.33	0.33	—			
農芸化学専攻	3	5	—	5	博士（農学）	0.40	0.40	—	令和2	同上	
醸造学専攻	3	2	—	2	博士（農学）	0.50	0.50	—	令和2	同上	
食品安全健康学専攻	3	3	—	3	博士（農学）	0.00	0.00	—	令和2	同上	
食品栄養学専攻	3	2	—	2	博士（農学）	0.50	0.50	—	令和2	同上	
生物産業学研究科 博士前期課程	2	20	—	40	—	1.17	1.40	—			
生物生産学専攻	2	7	—	14	修士（生物産業学）	0.99	1.42	—	平成22	北海道網走市八坂196	
アクアバイオ学専攻	2	5	—	10	修士（生物産業学）	1.40	1.40	—	平成22	同上	
食品香粧学専攻	2	5	—	10	修士（生物産業学）	1.60	1.80	—	平成22	同上	
産業経営学専攻	2	3	—	6	修士（生物産業学）	0.49	0.66	—	平成22	同上	
博士後期課程	3	8	—	24	—	0.58	0.37	—			
生物産業学専攻	3	8	—	24	博士（生物産業学又は経営学）	0.58	0.37	—	平成7	同上	
大学院全体	—	292	—	548	—	—	—	—	—	—	

大 学 の 名 称	東 京 農 業 大 学										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
農学部	4	558	—	2,074	—	1.05	1.04	—	—	神奈川県厚木市 船子1737	
農学科	4	170	—	730	学士 (農学)	1.07	1.06	—	昭和24	同上	H30入学定員変更 (△50) H31編入定員変更 (△16)
動物科学科	4	140	—	600	学士 (農学)	1.05	1.04	—	昭和24	同上	H30入学定員変更 (△40) H31編入定員変更 (△10)
生物資源開発学科	4	125	—	375	学士 (農学)	1.05	1.04	—	平成30	同上	
デザイン農学科	4	123	—	369	学士 (農学)	1.03	1.01	—	平成30	同上	
バイオセラピー学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	—	—	平成18	同上	平成30年度学生募集停止
応用生物科学部	4	570	—	2,250	—	1.05	1.04	—			
農芸化学科	4	150	—	590	学士(応用生物 科学)	1.06	1.03	—	平成10	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△10)
醸造科学科	4	150	—	590	学士(応用生物 科学)	1.05	1.03	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△20)
食品安全健康学科	4	150	—	590	学士(応用生物 科学)	1.04	1.04	—	平成26	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△10)
栄養科学科	4	120	—	480	学士(応用生物 科学)	1.04	1.10	—	平成10	同上	H31編入定員変更 (△4)
生命科学部	4	410	—	1,600	—	1.05	1.03	平成30		東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
バイオサイエンス学科	4	150	—	590	学士 (農学)	1.05	1.03	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (10)
分子生命化学科	4	130	—	505	学士 (農学)	1.04	1.03	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (15)
分子微生物学科	4	130	—	505	学士 (農学)	1.06	1.03	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (15)
地域環境科学部	4	490	—	1,910	—	1.04	1.03	—		東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
森林総合科学科	4	130	—	510	学士(地域環境 科学)	1.05	1.04	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△6)
生産環境工学科	4	130	—	510	学士(地域環境 科学)	1.04	1.03	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△3)
造園科学科	4	130	—	510	学士(地域環境 科学)	1.04	1.02	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△20)
地域創成科学科	4	100	—	380	学士 (農学)	1.05	1.05	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (20)
国際食料情報学部	4	600	—	2,360	—	1.05	1.03	—		東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
国際農業開発学科	4	150	—	590	学士(国際食料 情報学)	1.04	1.04	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△10)
食料環境経済学科	4	190	—	750	学士(国際食料 情報学)	1.05	1.04	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△10)
国際バイオビジネス学科	4	150	—	590	学士(国際食料 情報学)	1.05	1.01	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△5)
国際食農科学科	4	110	—	430	学士 (農学)	1.05	1.03	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (10)
生物産業学部	4	363	—	1,440	—	1.06	1.01	—		北海道網走市 八坂196	
北方圏農学科	4	91	—	401	学士 (農学)	1.07	1.02	—	平成1	同上	R2編入定員変更 (△10)
海洋水産学科	4	91	—	331	学士 (農学)	1.08	1.03	—	平成18	同上	
食香粧化学科	4	91	—	343	学士 (農学)	1.01	0.89	—	平成1	同上	R2編入定員変更 (△12)
自然資源経営学科	4	90	—	365	学士 (農学)	1.09	1.10	—	平成1	同上	R2編入定員変更 (△5)
大学全体	—	2,991	—	11,634	—	—	—	—	—	—	

大 学 の 名 称		東 京 情 報 大 学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
総合情報学部 総合情報学科	年	人	年次 人	人	—	倍	倍	—	—	千葉県千葉市若 葉区御成台4-1	
	4	400	10	1,620	学士（総合 情報学）	1.13	1.15	—	平成25		
看護学部 看護学科	4	100	—	400	—	0.93	0.93	—	—	同上	
	4	100	—	400	学士（看護 学）	0.93	0.93	—	平成29		
大学全体	—	500	10	2,020	—	—	—	—	—	—	
大 学 の 名 称		東 京 情 報 大 学 大 学 院									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
総合情報学研究科 博士前期課程 総合情報学専攻	年	人	年次 人	人	—	倍	倍	—	—	千葉県千葉市若 葉区御成台4-1	
	2	15	—	30	修士（総合 情報学）	0.40	0.40	—	平成4		
博士後期課程 総合情報学専攻	3	3	—	9	—	0.22	0.00	—	—	同上	
3	3	—	9	博士（総合 情報学）	0.22	0.00	—	平成11			
大学院全体	—	270	—	700	—	—	—	—	—	—	

- （注）・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
（専攻科及び別科を除く）。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (平成31年6月)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<応用生物科学研究科 農芸化学専攻 博士前期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対応	4月9日から授業を開始する計画であったが、これを延期するとともに学内への立入を禁止した。5月11日から遠隔授業を開始したが、授業開始が遅れたことについては、補講の実施や課題研究等により必要な学修時間を確保する。今後の状況によっては、開講学期の変更も検討する。学生には事前に十分な説明を行うとともに、必要な支援を行う。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全学的な組織として、全学審議会の下に教学検討委員会並びに大学院教学検討委員会があり、大学教員としての資質の維持向上を図っている。

また、専攻主任会議において大学院としての取り組みを行っている。

※関係規程等「東京農業大学全学審議会規程（資料1）」「東京農業大学大学院学則（資料2）」

「東京農業大学大学院専攻主任会議規程（資料3）」「全学審議会設置委員会（一部抜粋）（資料4）」

「東京農業大学教学検討委員会内規（資料5）」

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

大学院教学検討委員会は、令和元年度は9回（5/27、6/11、6/24、7/18、9/2、10/2、11/13、12/23、2/19）

開催され、委員は、研究科委員長、専攻主任から選出された者、学務部長、事務部長、大学改革推進室長の役職者を充てている。また、副学長（教学担当）がオブザーバーとして参加する。

専攻主任会議は毎月開催され、構成員は研究科委員長、各専攻主任教授となっている。

c 委員会の審議事項等

- ・ 大学院教学検討委員会活動計画に関する事項
- ・ 大学院FD活動に関する事項（シラバスの第3者チェックの実施、大学院満足度・授業評価アンケート項目の改善と実施、及び改善計画書の策定、TAガイドラインの見直し、年間授業計画策定）
- ・ ファカルティ・ディベロップメントの推進に関する事項（一貫教育WG、GPAに関するWG、学生研究支援WG、ナンバリングWG）
- ・ 教学検討委員会活動報告に関する事項
- ・ 論文審査に関する事項
- ・ その他

② 実施状況

a 実施内容

- ① 新任教員のための研修会
- ② 大学院満足度・授業評価アンケート実施と専攻へのフィードバック及び改善計画書の策定
- ③ 学生対応セミナー・ハラスメント講習会の実施
- ④ 外部評価会議の実施
- ⑤ 全学FD・SD合同フォーラムの企画

b 実施方法

- ① 新任の専任教員全員を対象に、学長・副学長・研究科委員長等から、建学の精神、教員の心得、ハラスメント防止、研究活動の適正な実施等について説明を行った。更に、学部学科、専攻単位で独自の研修やフォローアップを行っている。
- ② 大学院生を対象として前・後学期に各1回「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、実施結果をフィードバックし、各専攻に改善計画の策定を依頼した。
- ③ 教職員を対象とし、学生対応セミナー・ハラスメント講習会を実施した。
- ④ 教育研究活動の内部質保証の取り組みとして、中等教育学校関係者及び民間企業採用担当者の方々に評価委員をお願いし、本学の教育研究活動について意見を伺う機会とする外部評価会議を学部教学検討委員会と合同で実施した。
- ⑤ 東京都市大副学長を招き、同大のFD・SDに係る取り組みについて講演していただく。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ① 令和元年度は、全体研修を4月11日に実施した。新任の専任教員のほぼ全員が参加した。
- ② 令和元年度は前期は9月に、後期は1月に「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、令和2年1月に平成30年度後期と令和元年度前期のアンケート結果に基づいた改善計画の策定を依頼した。また、アンケートの結果は大学院課窓口において公開（閲覧）している。
- ③ 令和元年度は、学生対応セミナーを7月24日に実施し、80名の参加があった。また、ハラスメント講習会を令和2年2月21日に実施し、83名の参加があった。
- ④ 中等教育学校の理事長、校長、教頭等5校6名及び民間企業等の採用担当者5社5名の評価委員による外部評価会議を12月6日に実施した。
- ⑤ 令和2年3月2日開催で計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ① 新任研修において、建学の精神や沿革など農大独自の方針や歴史を理解させることにより、本学の特長である研究室での教育研究活動の活性化につながっている。また、ハラスメント防止対策の理解を深化させることができた。
- ② 「大学院満足度・授業評価アンケート」に基づき、より具体的な改善計画を策定することで、授業にとどまらず日常の研究指導等についても現状の理解を深め、対応することができている。
- ③ 学生対応セミナーにより、学生トラブルの実情や学生相談の際の配慮点について理解を深めた。ハラスメント講習会では、ハラスメントの防止を主に発生した場合の対応についても理解を深めた。
- ④ 外部評価委員から非常に参考になるご意見を頂戴した。次年度のFD活動計画に改善事項として盛り込む予定である。
- ⑤ 実施できなかった。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年、学期末に行っている。（平成29年度から学生ポータルサイト利用によるアンケートに変更した。）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 集計結果を専攻主任・主事に回覧し、専攻内教員での共有を依頼し、専攻としての改善計画を策定していただいている。
- ・ 学生に対しては、学生ポータルサイトにて結果を公開をしている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

（4）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本課程では、食料、環境、健康の観点からの研究課題に対して、基礎・応用の両面から研究遂行能力を修得できる教育研究体制のもと、幅広い分野を対象にできる科学的解析能力、論理的展開能力を備えた人材を養成する。

開設1年目にあたる令和2年度は、新入生31名を迎え入れ、31名の学生に対して専攻の目的に沿った教育研究を確実に実行し、社会から必要とされる人材を養成していく所存である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 令和2年6月30日 公表予定

b 公表方法

- ・ 大学ホームページ上に公開予定（令和2年6月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 平成31（令和元）年度に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受審し適合認定。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人東京農業大学

(2) 大 学 名

東京農業大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒156-8502

東京都世田谷区桜丘1-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(オオサワ カンジュ) 大澤 貫寿 (平成23年7月)		
学 長	(タカノ カツミ) 高野 克己 (平成25年7月)		
研究科委員長	(ウエハラ マリコ) 上原 万里子 (令和2年4月)		
専攻主任	(マエハシ ケンジ) 前橋 健二 (令和2年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
 (例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)
 令和2年度に報告する内容 → (2)
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
応用生物科学研究科 醸造学専攻 修士(農学)	農学関係	2年	20人	— 年次人	40人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和○年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 20 () []	人 () []	1.15倍	一倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	32 (-) [1]	() []			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	32 (-) [1]	() []			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	25 (-) [1]	() []			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	23 (-) [1]	() []			
入学定員超過率 B/A									1.15				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成 2 8 年度		平成 2 9 年度		平成 3 0 年度		令和元年度		令和 2 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	23 [1]	[] ()	
2 年次			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3 年次					[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4 年次							[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計							[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「―」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「―」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「―」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成28年度	人	人	平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	23 人	0 人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{23} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<応用生物科学研究科 醸造学専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
応用生物科学研究科 共通科目	知的財産管理法	1前		2							1
	インターンシップ	2前		2		5	6				
	小計(2科目)	—	0	4	0	5	6	0	0	0	1
基礎科目	研究倫理	1前	2			5	1				3
	醸造学概論	1前	2			5	2				
	応用微生物学特講	1後	2				4		2		
	プレゼンテーション法	2前	2			5	6		2		
	小計(4科目)	—	8	0	0	5	6	0	2	0	3
特論科目	醸造微生物学特論Ⅰ	1前		2		1	1				
	醸造微生物学特論Ⅱ	1後		2		1	1				
	微生物工学特論Ⅰ	1前		2		1					
	微生物工学特論Ⅱ	1後		2		1					
	酒類生産科学特論Ⅰ	1前		2		1	2				
	酒類生産科学特論Ⅱ	1後		2		1	2				
	発酵食品化学特論Ⅰ	1前		2			1				
	発酵食品化学特論Ⅱ	1後		2			1				
	調味食品科学特論Ⅰ	1前		2		1					
	調味食品科学特論Ⅱ	1後		2		1					
	醸造環境科学特論Ⅰ	1前		2		1	1				
	醸造環境科学特論Ⅱ	1後		2		1	1				
	小計(12科目)	—	0	24	0	5	6	0	0	0	0
研究科目	醸造学特別演習Ⅰ	1前	2			5	6				
	醸造学特別演習Ⅱ	1後	2			5	6				
	醸造学特別演習Ⅲ	2前	2			5	6				
	醸造学特別演習Ⅳ	2後	2			5	6				
	醸造学特別実験Ⅰ	1前	2			5	6				
	醸造学特別実験Ⅱ	1後	2			5	6				
	醸造学特別実験Ⅲ	2前	2			5	6				
	醸造学特別実験Ⅳ	2後	2			5	6				
	小計(8科目)	—	16	0	0	5	6	0	0	0	0
合計(26科目)			—	24	28	0	5	6	0	0	4
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 2年以上在学し、所定の授業科目について30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該研究科が行う修士論文の審査及び最終試験に合格すること。											
【履修方法】 必修科目24単位、選択必修科目4単位(特論科目の中から主たる研究領域を選択)、選択科目2単位以上の合計30単位以上を修得すること。											

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
応用生物科学研究科 共通科目	知的財産管理法	1前		2							1
	インターンシップ	2前		2		5	6				
	小計(2科目)	—	0	4	0	5	6	0	0	0	1
基礎科目	研究倫理	1前	2			5	1				3
	醸造学概論	1前	2			5	2				
	応用微生物学特講	1後	2				4		2		
	プレゼンテーション法	2前	2			5	6		2		
	小計(4科目)	—	8	0	0	5	6	0	2	0	3
特論科目	醸造微生物学特論Ⅰ	1前		2		1	1				
	醸造微生物学特論Ⅱ	1後		2		1	1				
	微生物工学特論Ⅰ	1前		2		1					
	微生物工学特論Ⅱ	1後		2		1					
	酒類生産科学特論Ⅰ	1前		2		1	2				
	酒類生産科学特論Ⅱ	1後		2		1	2				
	発酵食品化学特論Ⅰ	1前		2			1				
	発酵食品化学特論Ⅱ	1後		2			1				
	調味食品科学特論Ⅰ	1前		2		1					
	調味食品科学特論Ⅱ	1後		2		1					
	醸造環境科学特論Ⅰ	1前		2		1	1				
	醸造環境科学特論Ⅱ	1後		2		1	1				
	小計(12科目)	—	0	24	0	5	6	0	0	0	0
研究科目	醸造学特別演習Ⅰ	1前	2			5	6				
	醸造学特別演習Ⅱ	1後	2			5	6				
	醸造学特別演習Ⅲ	2前	2			5	6				
	醸造学特別演習Ⅳ	2後	2			5	6				
	醸造学特別実験Ⅰ	1前	2			5	6				
	醸造学特別実験Ⅱ	1後	2			5	6				
	醸造学特別実験Ⅲ	2前	2			5	6				
	醸造学特別実験Ⅳ	2後	2			5	6				
	小計(8科目)	—	16	0	0	5	6	0	0	0	0
合計(26科目)			—	24	28	0	5	6	0	2	4
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 2年以上在学し、所定の授業科目について30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該研究科が行う修士論文の審査及び最終試験に合格すること。											
【履修方法】 必修科目24単位、選択必修科目4単位(特論科目の中から主たる研究領域を選択)、選択科目2単位以上の合計30単位以上を修得すること。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

・届出書記載漏れのため、専任教員等の配置の合計「助教0」を「助教2」に変更

- (注) ・ 2 (1) 一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
12 科目	14 科目	0 科目	26 科目	— 科目 [—]	— 科目 [—]	— 科目 [—]	— 科目 [—]	変更なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2	該当なし					
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2	該当なし					
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{0}{26} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（3）未開講科目」と「（4）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東京農業大学第一高等学校 (収容定員1,050人、面積基準 運動場8,400㎡)、 中等部(収容定員450人、 面積基準 運動場4,950㎡) と共用 借用面積：3,570.24㎡ 借用期間：60年			
	校 舎 敷 地	354,079.78㎡	0㎡	15,350.76㎡	369,430.54㎡				
	運動場用地	31,147.98㎡	30,935.81㎡	6,453.99㎡	68,537.78㎡				
	小 計	385,227.76㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	437,968.32㎡				
	そ の 他	2,664,609.34㎡	0㎡	0㎡	2,664,609.34㎡				
	合 計	3,049,837.10㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	3,102,577.66㎡				
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため(2)			
		225,940.09㎡	0㎡	0㎡	225,940.09㎡				
		238,911.51㎡			238,911.51㎡				
		(238,778.35㎡)			(238,778.35㎡)				
		-(238,911.51㎡)	(0㎡)	(0㎡)	-(238,911.51㎡)				
(3)教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため(2)		
		101室	79室 61室	732室 649室	8室 (補助職員 2人)	1室 (補助職員 0人)			
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		専攻全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため(2)		
		応用生物科学研究科 醸造学専攻M			17 41 室				
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書：新規購入による増 (2) 学術雑誌：契約変更による増 (2) 視聴覚：新規購入による増 (2) ○大学所蔵図書 (大学全体での共用分 303,062[33,094] ○学術雑誌、電子ジャーナル、 視聴覚資料、標本は大学全体 ○機械・器具 基礎となる学部学科と当該研究科との特定不能なため、 基礎となる学部学科を含めた数	
	応用生物科学研究科	241,820 [43,400] (226,860 [41,608]) -(224,832 [41,092])	10,183 [6,354] (18,108 [10,290]) -(10,183 [6,354])	5,830 [5,688] (8,310 [8,102]) -(5,830 [5,688])	8,222 (7,676) -(7,589)	2,739 (1,037) -(2,739)	33,777 (33,778) -(33,777)		
	計	241,820 [43,400] (226,860 [41,608]) -(224,832 [41,092])	10,183 [6,354] (18,108 [10,290]) -(10,183 [6,354])	5,830 [5,688] (8,310 [8,102]) -(5,830 [5,688])	8,222 (7,676) -(7,589)	2,739 (1,037) -(2,739)	33,777 (33,778) -(33,777)		
(6)図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		8,026.19㎡		1,383		1,162,000			
(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		10,371.27㎡		野 球 場 2 面 テ ニ ス コ ー ト 6 面					
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	開設年度については令和2年度当初予算を受けて変更(2)
		教員1人当り研究費等	395千円 408千円	408千円	図 書 購 入 費	647千円	459千円 431千円	431千円	
		共 同 研 究 費 等	9,630千円 7,350千円	7,350千円	設 備 購 入 費	12,464千円	1,888千円 1,796千円	1,796千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,460.6千円	1,240.6千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
		学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金収入、寄付金収入、手数料収入 等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	東 京 農 業 大 学 大 学 院										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
農学研究科 博士前期課程	2	132	—	264	—	0.94	0.93	—			
農学専攻	2	14	—	28	修士（農学）	0.96	0.92	—	昭和28	神奈川県厚木市 船子1737	
畜産専攻	2	12	—	24	修士（畜産学）	1.16	1.16	—	昭和61	同上	
バイオセラピー学専攻	2	10	—	20	修士（バイオセラピー学）	0.55	0.60	—	平成22	同上	
バイオサイエンス専攻	2	30	—	60	修士（バイオサイエンス）	1.13	1.16	—	平成14	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
農芸化学専攻	—	—	—	—	修士（農芸化学）	—	—	—	昭和32	同上	令和2年度学生募集停止
醸造学専攻	—	—	—	—	修士（醸造学）	—	—	—	平成2	同上	令和2年度学生募集停止
食品栄養学専攻	—	—	—	—	修士（食品栄養学）	—	—	—	昭和61	同上	令和2年度学生募集停止
林学専攻	2	12	—	24	修士（林学）	0.66	0.50	—	昭和61	同上	
農業工学専攻	2	8	—	16	修士（農業工学）	0.81	0.37	—	平成2	同上	
造園学専攻	2	12	—	24	修士（造園学）	0.79	0.83	—	平成2	同上	
国際農業開発学専攻	2	12	—	24	修士（国際農業開発学）	1.66	1.58	—	平成2	同上	
農業経済学専攻	2	10	—	20	修士（農業経済学）	0.75	0.90	—	昭和28	同上	
国際バイオビジネス学専攻	2	12	—	24	修士（国際バイオビジネス学）	0.66	0.75	—	平成14	同上	
修士課程	—	—	—	—	—	—	—	—			
食品安全健康学専攻	—	—	—	—	修士（食品安全健康学）	—	—	—	平成30	同上	令和2年度学生募集停止
博士後期課程	3	44	—	132	—	0.61	0.47	—			
農学専攻	3	5	—	15	博士（農学）	0.46	0.40	—	昭和37	神奈川県厚木市 船子1737	
畜産専攻	3	4	—	12	博士（畜産学）	0.41	0.50	—	平成2	同上	
バイオセラピー学専攻	3	3	—	9	博士（バイオセラピー学）	0.55	0.66	—	平成24	同上	
バイオサイエンス専攻	3	6	—	18	博士（バイオサイエンス）	0.71	0.66	—	平成16	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
農芸化学専攻	—	—	—	—	博士（農芸化学）	—	—	—	昭和34	同上	令和2年度学生募集停止
醸造学専攻	—	—	—	—	博士（醸造学）	—	—	—	平成14	同上	令和2年度学生募集停止
食品栄養学専攻	—	—	—	—	博士（食品栄養学）	—	—	—	平成14	同上	令和2年度学生募集停止
林学専攻	3	4	—	12	博士（林学）	0.25	0.25	—	平成2	同上	
農業工学専攻	3	2	—	6	博士（農業工学）	1.50	1.00	—	平成14	同上	
造園学専攻	3	3	—	9	博士（造園学）	0.33	0.33	—	平成14	同上	
国際農業開発学専攻	3	2	—	6	博士（国際農業開発学）	1.66	1.50	—	平成14	同上	
農業経済学専攻	3	5	—	15	博士（農業経済学）	0.33	0.20	—	昭和37	同上	
国際バイオビジネス学専攻	3	5	—	15	博士（国際バイオビジネス学）	0.33	0.20	—	平成16	同上	
環境共生学専攻	3	5	—	15	博士（環境共生学）	0.86	0.40	—	平成2	同上	
応用生物科学研究科 博士前期課程	2	76	—	76	—	1.03	1.03	—			
農芸化学専攻	2	30	—	30	修士（農学）	1.03	1.03	—	令和2	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
醸造学専攻	2	20	—	20	修士（農学）	1.15	1.15	—	令和2	同上	
食品安全健康学専攻	2	20	—	20	修士（農学）	0.85	0.85	—	令和2	同上	
食品栄養学専攻	2	6	—	6	修士（農学）	1.33	1.33	—	令和2	同上	

博士後期課程	3	12	—	12	—	0.33	0.33	—			
農芸化学専攻	3	5	—	5	博士（農学）	0.40	0.40	—	令和2	同上	
醸造学専攻	3	2	—	2	博士（農学）	0.50	0.50	—	令和2	同上	
食品安全健康学専攻	3	3	—	3	博士（農学）	0.00	0.00	—	令和2	同上	
食品栄養学専攻	3	2	—	2	博士（農学）	0.50	0.50	—	令和2	同上	
生物産業学研究科 博士前期課程	2	20	—	40	—	1.17	1.40	—			
生物生産学専攻	2	7	—	14	修士（生物産業学）	0.99	1.42	—	平成22	北海道網走市八坂196	
アクアバイオ学専攻	2	5	—	10	修士（生物産業学）	1.40	1.40	—	平成22	同上	
食品香粧学専攻	2	5	—	10	修士（生物産業学）	1.60	1.80	—	平成22	同上	
産業経営学専攻	2	3	—	6	修士（生物産業学）	0.49	0.66	—	平成22	同上	
博士後期課程	3	8	—	24	—	0.58	0.37	—			
生物産業学専攻	3	8	—	24	博士（生物産業学又は経営学）	0.58	0.37	—	平成7	同上	
大学院全体	—	292	—	548	—	—	—	—	—	—	

大 学 の 名 称	東 京 農 業 大 学										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
農学部	4	558	—	2,074	—	1.05	1.04	—	—	神奈川県厚木市 船子1737	
農学科	4	170	—	730	学士 (農学)	1.07	1.06	—	昭和24	同上	H30入学定員変更 (△50) H31編入定員変更 (△16)
動物科学科	4	140	—	600	学士 (農学)	1.05	1.04	—	昭和24	同上	H30入学定員変更 (△40) H31編入定員変更 (△10)
生物資源開発学科	4	125	—	375	学士 (農学)	1.05	1.04	—	平成30	同上	
デザイン農学科	4	123	—	369	学士 (農学)	1.03	1.01	—	平成30	同上	
バイオセラピー学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	—	—	平成18	同上	平成30年度学生募集停止
応用生物科学部	4	570	—	2,250	—	1.05	1.04	—			
農芸化学科	4	150	—	590	学士(応用生物 科学)	1.06	1.03	—	平成10	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△10)
醸造科学科	4	150	—	590	学士(応用生物 科学)	1.05	1.03	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△20)
食品安全健康学科	4	150	—	590	学士(応用生物 科学)	1.04	1.04	—	平成26	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△10)
栄養科学科	4	120	—	480	学士(応用生物 科学)	1.04	1.10	—	平成10	同上	H31編入定員変更 (△4)
生命科学部	4	410	—	1,600	—	1.05	1.03	平成30		東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
バイオサイエンス学科	4	150	—	590	学士 (農学)	1.05	1.03	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (10)
分子生命化学科	4	130	—	505	学士 (農学)	1.04	1.03	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (15)
分子微生物学科	4	130	—	505	学士 (農学)	1.06	1.03	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (15)
地域環境科学部	4	490	—	1,910	—	1.04	1.03	—		東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
森林総合科学科	4	130	—	510	学士(地域環境 科学)	1.05	1.04	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△6)
生産環境工学科	4	130	—	510	学士(地域環境 科学)	1.04	1.03	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△3)
造園科学科	4	130	—	510	学士(地域環境 科学)	1.04	1.02	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△20)
地域創成科学科	4	100	—	380	学士 (農学)	1.05	1.05	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (20)
国際食料情報学部	4	600	—	2,360	—	1.05	1.03	—		東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
国際農業開発学科	4	150	—	590	学士(国際食料 情報学)	1.04	1.04	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△10)
食料環境経済学科	4	190	—	750	学士(国際食料 情報学)	1.05	1.04	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△10)
国際バイオビジネス学科	4	150	—	590	学士(国際食料 情報学)	1.05	1.01	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△5)
国際食農科学科	4	110	—	430	学士 (農学)	1.05	1.03	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (10)
生物産業学部	4	363	—	1,440	—	1.06	1.01	—		北海道網走市 八坂196	
北方圏農学科	4	91	—	401	学士 (農学)	1.07	1.02	—	平成1	同上	R2編入定員変更 (△10)
海洋水産学科	4	91	—	331	学士 (農学)	1.08	1.03	—	平成18	同上	
食香粧化学科	4	91	—	343	学士 (農学)	1.01	0.89	—	平成1	同上	R2編入定員変更 (△12)
自然資源経営学科	4	90	—	365	学士 (農学)	1.09	1.10	—	平成1	同上	R2編入定員変更 (△5)
大学全体	—	2,991	—	11,634	—	—	—	—	—	—	

大学 の 名 称	東 京 情 報 大 学										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
総合情報学部	年	人	年次 人	人		倍	倍				
総合情報学科	4	400	10	1,620	—	1.13	1.15	—	—	千葉県千葉市若 葉区御成台4-1	
看護学部	4	100	—	400	—	0.93	0.93	—	—		
看護学科	4	100	—	400	学士（看護 学）	0.93	0.93	—	平成29	同上	
大学全体	—	500	10	2,020	—	—	—	—	—	—	
大学 の 名 称	東 京 情 報 大 学 大 学 院										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
総合情報学研究科	年	人	年次 人	人		倍	倍				
博士前期課程	2	15	—	30	—	0.40	0.40	—	—		
総合情報学専攻	2	15	—	30	修士（総合 情報学）	0.40	0.40	—	平成4	千葉県千葉市若 葉区御成台4-1	
博士後期課程	3	3	—	9	—	0.22	0.00	—	—		
総合情報学専攻	3	3	—	9	博士（総合 情報学）	0.22	0.00	—	平成11	同上	
大学院全体	—	270	—	700	—	—	—	—	—	—	

- （注）・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
（専攻科及び別科を除く）。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (平成31年6月)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<応用生物科学研究科 醸造学専攻 博士前期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対応	4月9日から授業を開始する計画であったが、これを延期するとともに学内への立入を禁止した。5月11日から遠隔授業を開始したが、授業開始が遅れたことについては、補講の実施や課題研究等により必要な学修時間を確保する。今後の状況によっては、開講学期の変更も検討する。学生には事前に十分な説明を行うとともに、必要な支援を行う。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全学的な組織として、全学審議会の下に教学検討委員会並びに大学院教学検討委員会があり、大学教員としての資質の維持向上を図っている。

また、専攻主任会議において大学院としての取り組みを行っている。

※関係規程等「東京農業大学全学審議会規程（資料1）」「東京農業大学大学院学則（資料2）」

「東京農業大学大学院専攻主任会議規程（資料3）」「全学審議会設置委員会（一部抜粋）（資料4）」

「東京農業大学教学検討委員会内規（資料5）」

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

大学院教学検討委員会は、令和元年度は9回（5/27、6/11、6/24、7/18、9/2、10/2、11/13、12/23、2/19）

開催され、委員は、研究科委員長、専攻主任から選出された者、学務部長、事務部長、大学改革推進室長の役職者を充てている。また、副学長（教学担当）がオブザーバーとして参加する。

専攻主任会議は毎月開催され、構成員は研究科委員長、各専攻主任教授となっている。

c 委員会の審議事項等

- ・ 大学院教学検討委員会活動計画に関する事項
- ・ 大学院FD活動に関する事項（シラバスの第3者チェックの実施、大学院満足度・授業評価アンケート項目の改善と実施、及び改善計画書の策定、TAガイドラインの見直し、年間授業計画策定）
- ・ ファカルティ・ディベロップメントの推進に関する事項（一貫教育WG、GPAに関するWG、学生研究支援WG、ナンバリングWG）
- ・ 教学検討委員会活動報告に関する事項
- ・ 論文審査に関する事項
- ・ その他

② 実施状況

a 実施内容

- ① 新任教員のための研修会
- ② 大学院満足度・授業評価アンケート実施と専攻へのフィードバック及び改善計画書の策定
- ③ 学生対応セミナー・ハラスメント講習会の実施
- ④ 外部評価会議の実施
- ⑤ 全学FD・SD合同フォーラムの企画

b 実施方法

- ① 新任の専任教員全員を対象に、学長・副学長・研究科委員長等から、建学の精神、教員の心得、ハラスメント防止、研究活動の適正な実施等について説明を行った。更に、学部学科、専攻単位で独自の研修やフォローアップを行っている。
- ② 大学院生を対象として前・後学期に各1回「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、実施結果をフィードバックし、各専攻に改善計画の策定を依頼した。
- ③ 教職員を対象とし、学生対応セミナー・ハラスメント講習会を実施した。
- ④ 教育研究活動の内部質保証の取り組みとして、中等教育学校関係者及び民間企業採用担当者の方々に評価委員をお願いし、本学の教育研究活動について意見を伺う機会とする外部評価会議を学部教学検討委員会と合同で実施した。
- ⑤ 東京都市大副学長を招き、同大のFD・SDに係る取り組みについて講演していただく。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ① 令和元年度は、全体研修を4月11日に実施した。新任の専任教員のほぼ全員が参加した。
- ② 令和元年度は前期は9月に、後期は1月に「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、令和2年1月に平成30年度後期と令和元年度前期のアンケート結果に基づいた改善計画の策定を依頼した。また、アンケートの結果は大学院課窓口において公開（閲覧）している。
- ③ 令和元年度は、学生対応セミナーを7月24日に実施し、80名の参加があった。
また、ハラスメント講習会を令和2年2月21日に実施し、83名の参加があった。
- ④ 中等教育学校の理事長、校長、教頭等5校6名及び民間企業等の採用担当者5社5名の評価委員による外部評価会議を12月6日に実施した。
- ⑤ 令和2年3月2日開催で計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ① 新任研修において、建学の精神や沿革など農大独自の方針や歴史を理解させることにより、本学の特長である研究室での教育研究活動の活性化につながっている。また、ハラスメント防止対策の理解を深化させることができた。
- ② 「大学院満足度・授業評価アンケート」に基づき、より具体的な改善計画を策定することで、授業にとどまらず日常の研究指導等についても現状の理解を深め、対応することができている。
- ③ 学生対応セミナーにより、学生トラブルの実情や学生相談の際の配慮点について理解を深めた。
ハラスメント講習会では、ハラスメントの防止を主に発生した場合の対応についても理解を深めた。
- ④ 外部評価委員から非常に参考になるご意見を頂戴した。次年度のFD活動計画に改善事項として盛り込む予定である。
- ⑤ 実施できなかった。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年、学期末に行っている。（平成29年度から学生ポータルサイト利用によるアンケートに変更した。）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 集計結果を専攻主任・主事に回覧し、専攻内教員での共有を依頼し、専攻としての改善計画を策定していただいている。
- ・ 学生に対しては、学生ポータルサイトにて結果を公開をしている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

（4）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本専攻博士前期課程は、わが国独自の醸造技術や発酵食品の科学的探求および次世代の微生物利用産業の発展に寄与するため、醸造に関わる微生物の分類、生態、構造、機能、遺伝、育種とその応用、醸造物・発酵食品の製造技術、解析、開発、醸造・食品産業における環境保全対策について取り扱う。本専攻では、これらにおける高度な知識と技術、研究能力を修得し、高度な問題解決力を身に付けた人材を養成する。

開設1年目にあたる令和2年度は、新入生23名を迎え入れ、23名の学生に対して専攻の目的に沿った教育研究を確実に実行し、社会から必要とされる人材を養成していく所存である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 令和2年6月30日 公表予定

b 公表方法

- ・ 大学ホームページ上に公開予定（令和2年6月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 平成31（令和元）年度に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受審し適合認定。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ 無]

《 a で「有」の場合 》

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 a で公表「無」の場合 》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人東京農業大学

(2) 大 学 名

東京農業大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒156-8502

東京都世田谷区桜丘1-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(オオサワ カンジュ) 大澤 貫寿 (平成23年7月)		
学 長	(タカノ カツミ) 高野 克己 (平成25年7月)		
研究科委員長	(ウエハラ マリコ) 上原 万里子 (令和2年4月)		
専攻主任	(オオイシ ユウイチ) 大石 祐一 (令和2年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
応用生物科学研究科 食品安全健康学専攻 修士(農学)	農学関係	2年	20人	— 年次人	40人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	20人 () []		0.85倍	一倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	23 (-) [2]	() []			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	23 (-) [2]	() []			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	21 (-) [1]	() []			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	17 (-) [1]	() []			
入学定員超過率 B/A									0.85				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	17 [1] ()	[] ()	
2 年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3 年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4 年次					/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計							[] ()	[] ()	17 [1] ()	[] ()	

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「―」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「―」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「―」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成28年度	人	人	平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	17 人	0 人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{17} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜応用生物科学研究科 食品安全健康学専攻＞

(1) ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
応用生物科学研究科 共通科目	知的財産管理法	1前		2							1
	インターンシップ	2前		2		8	4				
	小計(2科目)	－	0	4	0	8	4	0	0	0	1
基礎科目	英語論文購読	1前	2			8	2				1 2
	オミクス	1前	2				1				
	研究倫理	1前	2			8					
	プレゼンテーション法	2前	2				4				
	フードモレキュラーバイオロジー	1後		2		3	1				
	フードバイオケミストリー	1後		2		4	2				
	小計(6科目)	－	8	4	0	8	4	0	0	0	3
特論科目	食品安全科学特論	1前	1			4					
	生体分析科学特論	1後		2		1	1				
	リスク評価学特論	1後		2		2					
	食品開発学特論	1後		2		1	1				
	食品機能科学特論	1前	1			4					
	生理活性物質学特論	1後		2		1	1				
	生理機能学特論	1後		2		2					
	生体環境解析学特論	1後		2		1	1				
	小計(8科目)	－	2	12	0	8	4	0	0	0	0
研究科目	食品安全健康学特別演習Ⅰ	1前	2			8	4				
	食品安全健康学特別演習Ⅱ	1後	2			8	4				
	食品安全健康学特別演習Ⅲ	2前	2			8	4				
	食品安全健康学特別演習Ⅳ	2後	2			8	4				
	食品安全健康学特別実験Ⅰ	1前	2			8	4				
	食品安全健康学特別実験Ⅱ	1後	2			8	4				
	食品安全健康学特別実験Ⅲ	2前	2			8	4				
	食品安全健康学特別実験Ⅳ	2後	2			8	4				
	小計(8科目)	－	16	0	0	8	4	0	0	0	0
合計(24科目)			－	26	20	0	8	4	0	0	4
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 2年以上在学し、所定の授業科目について30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該研究科が行う修士論文の審査及び最終試験に合格すること。											
【履修方法】 必修科目26単位、選択必修科目2単位(特論科目の中から主たる研究領域を選択)、選択科目2単位以上の合計30単位以上を修得すること。											

【令和2年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
応用生物科学研究科 共通科目	知的財産管理法	1前		2							1
	インターンシップ	2前		2		9	3				
	小計(2科目)	－	0	4	0	9	3	0	0	0	1
基礎科目	英語論文購読	1前	2			9	1				1 2
	オミクス	1前	2			1	1				
	研究倫理	1前	2			8					
	プレゼンテーション法	2前	2			1	3				
	フードモレキュラーバイオロジー	1後		2		4					
	フードバイオケミストリー	1後		2		4	2				
	小計(6科目)	－	8	4	0	9	3	0	0	0	3
特論科目	食品安全科学特論	1前	1			4					
	生体分析科学特論	1後		2		1	1				
	リスク評価学特論	1後		2		2					
	食品開発学特論	1後		2		1	1				
	食品機能科学特論	1前	1			4					
	生理活性物質学特論	1後		2		1	1				
	生理機能学特論	1後		2		2					
	生体環境解析学特論	1後		2		2					
	小計(8科目)	－	2	12	0	9	3	0	0	0	0
研究科目	食品安全健康学特別演習Ⅰ	1前	2			9	3				
	食品安全健康学特別演習Ⅱ	1後	2			9	3				
	食品安全健康学特別演習Ⅲ	2前	2			9	3				
	食品安全健康学特別演習Ⅳ	2後	2			9	3				
	食品安全健康学特別実験Ⅰ	1前	2			9	3				
	食品安全健康学特別実験Ⅱ	1後	2			9	3				
	食品安全健康学特別実験Ⅲ	2前	2			9	3				
	食品安全健康学特別実験Ⅳ	2後	2			9	3				
	小計(8科目)	－	16	0	0	9	3	0	0	0	0
合計(24科目)			－	26	20	0	9	3	0	0	4
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 2年以上在学し、所定の授業科目について30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該研究科が行う修士論文の審査及び最終試験に合格すること。											
【履修方法】 必修科目26単位、選択必修科目2単位(特論科目の中から主たる研究領域を選択)、選択科目2単位以上の合計30単位以上を修得すること。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

- ・「岩槻健専任准教授」が専任教授に昇格したことにより、
「インターンシップ」の専任教員等の配置を「教授8、准教授4」から「教授9、准教授3」に
「英語論文購読」の専任教員等の配置を「教授8、准教授2」から「教授9、准教授1」に
「プレゼンテーション法」の専任教員等の配置を「教授0、准教授4」から「教授1、准教授3」に
「フードモレキュラーバイオロジー」の専任教員等の配置を「教授3、准教授1」から「教授4、准教授0」に
「生体環境解析学特論」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1」から「教授2、准教授0」に
「食品安全健康学特別演習Ⅰ」「食品安全健康学特別演習Ⅱ」「食品安全健康学特別演習Ⅲ」「食品安全健康学特別演習Ⅳ」
「食品安全健康学特別実験Ⅰ」「食品安全健康学特別実験Ⅱ」「食品安全健康学特別実験Ⅲ」「食品安全健康学特別実験Ⅳ」
の専任教員等の配置を「教授8、准教授4」から「教授9、准教授3」に変更。
- ・「高橋信之専任教授」が新たに「オミクス」を担当することにより、専任教員等の配置を「教授0、准教授1、兼任1」から「教授1、准教授1、兼任1」に変更

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
14 科目	10 科目	0 科目	24 科目	— 科目 [—]	— 科目 [—]	— 科目 [—]	— 科目 [—]	変更なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2	該当なし					
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2	該当なし					
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{24} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考				
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東京農業大学第一高等学校 (収容定員1,050人、面積基準 運動場8,400㎡)、 中等部(収容定員450人、 面積基準 運動場4,950㎡) と共用 借用面積：3,570.24㎡ 借用期間：60年				
	校 舎 敷 地	354,079.78㎡	0㎡	15,350.76㎡	369,430.54㎡					
	運動場用地	31,147.98㎡	30,935.81㎡	6,453.99㎡	68,537.78㎡					
	小 計	385,227.76㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	437,968.32㎡					
	そ の 他	2,664,609.34㎡	0㎡	0㎡	2,664,609.34㎡					
	合 計	3,049,837.10㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	3,102,577.66㎡					
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため(2)				
		225,940.09㎡	0㎡	0㎡	225,940.09㎡					
		238,911.51㎡			238,911.51㎡					
		(238,778.35㎡) -(238,911.51㎡)-			(238,778.35㎡) -(238,911.51㎡)-					
(3)教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため(2)			
		101室	79室 61室	732室 649室	8室 (補助職員 2人)	1室 (補助職員 0人)				
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		専攻全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため(2)			
		応用生物科学研究科 食品安全健康学専攻M			17 41 室					
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書：新規購入による増 (2) 学術雑誌：契約変更による増 (2) 視聴覚：新規購入による増 (2) ○大学所蔵図書 (大学全体での共用分 303,062[33,094] ○学術雑誌、電子ジャーナル、 視聴覚資料、標本は大学全体 ○機械・器具 基礎となる学部学科と当該研究科との特定不能のため、基礎となる学部学科を含めた数		
	応用生物科学研究科	241,820 [43,400] (226,860 [41,608]) -(224,832 [41,092])-	10,183 [6,354] (18,108 [10,290]) -(10,183 [6,354])-	5,830 [5,688] (8,310 [8,102]) -(5,830 [5,688])-	8,222 (7,676) -(7,589)-	2,739 (1,001) -(2,739)-	33,777 (33,778) -(33,777)-			
	計	241,820 [43,400] (226,860 [41,608]) -(224,832 [41,092])-	10,183 [6,354] (18,108 [10,290]) -(10,183 [6,354])-	5,830 [5,688] (8,310 [8,102]) -(5,830 [5,688])-	8,222 (7,676) -(7,589)-	2,739 (1,001) -(2,739)-	33,777 (33,778) -(33,777)-			
(6)図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
		8,026.19㎡		1,383		1,162,000				
(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
		10,371.27㎡		野 球 場 2 面 テ ニ ス コ ー ト 6 面						
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	開設年度については令和2年度当初予算を受けて変更(2)	
		教員1人当り研究費等	395千円 408千円	408千円	図 書 購 入 費	647千円	459千円 431千円	431千円		
		共 同 研 究 費 等	9,630千円 7,350千円	7,350千円	設 備 購 入 費	12,464千円	1,888千円 1,796千円	1,796千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		1,460.6千円	1,240.6千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円			
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金収入、寄付金収入、手数料収入 等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	東 京 農 業 大 学 大 学 院										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
農学研究科 博士前期課程	2	132	—	264	—	0.94	0.93	—			
農学専攻	2	14	—	28	修士（農学）	0.96	0.92	—	昭和28	神奈川県厚木市 船子1737	
畜産専攻	2	12	—	24	修士（畜産学）	1.16	1.16	—	昭和61	同上	
バイオセラピー学専攻	2	10	—	20	修士（バイオセラピー学）	0.55	0.60	—	平成22	同上	
バイオサイエンス専攻	2	30	—	60	修士（バイオサイエンス）	1.13	1.16	—	平成14	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
農芸化学専攻	—	—	—	—	修士（農芸化学）	—	—	—	昭和32	同上	令和2年度学生募集停止
醸造学専攻	—	—	—	—	修士（醸造学）	—	—	—	平成2	同上	令和2年度学生募集停止
食品栄養学専攻	—	—	—	—	修士（食品栄養学）	—	—	—	昭和61	同上	令和2年度学生募集停止
林学専攻	2	12	—	24	修士（林学）	0.66	0.50	—	昭和61	同上	
農業工学専攻	2	8	—	16	修士（農業工学）	0.81	0.37	—	平成2	同上	
造園学専攻	2	12	—	24	修士（造園学）	0.79	0.83	—	平成2	同上	
国際農業開発学専攻	2	12	—	24	修士（国際農業開発学）	1.66	1.58	—	平成2	同上	
農業経済学専攻	2	10	—	20	修士（農業経済学）	0.75	0.90	—	昭和28	同上	
国際バイオビジネス学専攻	2	12	—	24	修士（国際バイオビジネス学）	0.66	0.75	—	平成14	同上	
修士課程	—	—	—	—	—	—	—	—			
食品安全健康学専攻	—	—	—	—	修士（食品安全健康学）	—	—	—	平成30	同上	令和2年度学生募集停止
博士後期課程	3	44	—	132	—	0.61	0.47	—			
農学専攻	3	5	—	15	博士（農学）	0.46	0.40	—	昭和37	神奈川県厚木市 船子1737	
畜産専攻	3	4	—	12	博士（畜産学）	0.41	0.50	—	平成2	同上	
バイオセラピー学専攻	3	3	—	9	博士（バイオセラピー学）	0.55	0.66	—	平成24	同上	
バイオサイエンス専攻	3	6	—	18	博士（バイオサイエンス）	0.71	0.66	—	平成16	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
農芸化学専攻	—	—	—	—	博士（農芸化学）	—	—	—	昭和34	同上	令和2年度学生募集停止
醸造学専攻	—	—	—	—	博士（醸造学）	—	—	—	平成14	同上	令和2年度学生募集停止
食品栄養学専攻	—	—	—	—	博士（食品栄養学）	—	—	—	平成14	同上	令和2年度学生募集停止
林学専攻	3	4	—	12	博士（林学）	0.25	0.25	—	平成2	同上	
農業工学専攻	3	2	—	6	博士（農業工学）	1.50	1.00	—	平成14	同上	
造園学専攻	3	3	—	9	博士（造園学）	0.33	0.33	—	平成14	同上	
国際農業開発学専攻	3	2	—	6	博士（国際農業開発学）	1.66	1.50	—	平成14	同上	
農業経済学専攻	3	5	—	15	博士（農業経済学）	0.33	0.20	—	昭和37	同上	
国際バイオビジネス学専攻	3	5	—	15	博士（国際バイオビジネス学）	0.33	0.20	—	平成16	同上	
環境共生学専攻	3	5	—	15	博士（環境共生学）	0.86	0.40	—	平成2	同上	
応用生物科学研究科 博士前期課程	2	76	—	76	—	1.03	1.03	—			
農芸化学専攻	2	30	—	30	修士（農学）	1.03	1.03	—	令和2	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
醸造学専攻	2	20	—	20	修士（農学）	1.15	1.15	—	令和2	同上	
食品安全健康学専攻	2	20	—	20	修士（農学）	0.85	0.85	—	令和2	同上	
食品栄養学専攻	2	6	—	6	修士（農学）	1.33	1.33	—	令和2	同上	

博士後期課程	3	12	—	12	—	0.33	0.33	—			
農芸化学専攻	3	5	—	5	博士（農学）	0.40	0.40	—	令和2	同上	
醸造学専攻	3	2	—	2	博士（農学）	0.50	0.50	—	令和2	同上	
食品安全健康学専攻	3	3	—	3	博士（農学）	0.00	0.00	—	令和2	同上	
食品栄養学専攻	3	2	—	2	博士（農学）	0.50	0.50	—	令和2	同上	
生物産業学研究科 博士前期課程	2	20	—	40	—	1.17	1.40	—			
生物生産学専攻	2	7	—	14	修士（生物産業学）	0.99	1.42	—	平成22	北海道網走市八坂196	
アクアバイオ学専攻	2	5	—	10	修士（生物産業学）	1.40	1.40	—	平成22	同上	
食品香粧学専攻	2	5	—	10	修士（生物産業学）	1.60	1.80	—	平成22	同上	
産業経営学専攻	2	3	—	6	修士（生物産業学）	0.49	0.66	—	平成22	同上	
博士後期課程	3	8	—	24	—	0.58	0.37	—			
生物産業学専攻	3	8	—	24	博士（生物産業学又は経営学）	0.58	0.37	—	平成7	同上	
大学院全体	—	292	—	548	—	—	—	—	—	—	

大 学 の 名 称	東 京 農 業 大 学										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
農学部	4	558	—	2,074	—	1.05	1.04	—	—	神奈川県厚木市 船子1737	
農学科	4	170	—	730	学士 (農学)	1.07	1.06	—	昭和24	同上	H30入学定員変更 (△50) H31編入定員変更 (△16)
動物科学科	4	140	—	600	学士 (農学)	1.05	1.04	—	昭和24	同上	H30入学定員変更 (△40) H31編入定員変更 (△10)
生物資源開発学科	4	125	—	375	学士 (農学)	1.05	1.04	—	平成30	同上	
デザイン農学科	4	123	—	369	学士 (農学)	1.03	1.01	—	平成30	同上	
バイオセラピー学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	—	—	平成18	同上	平成30年度学生募集停止
応用生物科学部	4	570	—	2,250	—	1.05	1.04	—			
農芸化学科	4	150	—	590	学士(応用生物 科学)	1.06	1.03	—	平成10	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△10)
醸造科学科	4	150	—	590	学士(応用生物 科学)	1.05	1.03	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△20)
食品安全健康学科	4	150	—	590	学士(応用生物 科学)	1.04	1.04	—	平成26	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△10)
栄養科学科	4	120	—	480	学士(応用生物 科学)	1.04	1.10	—	平成10	同上	H31編入定員変更 (△4)
生命科学部	4	410	—	1,600	—	1.05	1.03	平成30		東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
バイオサイエンス学科	4	150	—	590	学士 (農学)	1.05	1.03	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (10)
分子生命化学科	4	130	—	505	学士 (農学)	1.04	1.03	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (15)
分子微生物学科	4	130	—	505	学士 (農学)	1.06	1.03	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (15)
地域環境科学部	4	490	—	1,910	—	1.04	1.03	—		東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
森林総合科学科	4	130	—	510	学士(地域環境 科学)	1.05	1.04	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△6)
生産環境工学科	4	130	—	510	学士(地域環境 科学)	1.04	1.03	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△3)
造園科学科	4	130	—	510	学士(地域環境 科学)	1.04	1.02	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△20)
地域創成科学科	4	100	—	380	学士 (農学)	1.05	1.05	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (20)
国際食料情報学部	4	600	—	2,360	—	1.05	1.03	—		東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
国際農業開発学科	4	150	—	590	学士(国際食料 情報学)	1.04	1.04	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△10)
食料環境経済学科	4	190	—	750	学士(国際食料 情報学)	1.05	1.04	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△10)
国際バイオビジネス学科	4	150	—	590	学士(国際食料 情報学)	1.05	1.01	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△5)
国際食農科学科	4	110	—	430	学士 (農学)	1.05	1.03	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (10)
生物産業学部	4	363	—	1,440	—	1.06	1.01	—		北海道網走市 八坂196	
北方圏農学科	4	91	—	401	学士 (農学)	1.07	1.02	—	平成1	同上	R2編入定員変更 (△10)
海洋水産学科	4	91	—	331	学士 (農学)	1.08	1.03	—	平成18	同上	
食香粧化学科	4	91	—	343	学士 (農学)	1.01	0.89	—	平成1	同上	R2編入定員変更 (△12)
自然資源経営学科	4	90	—	365	学士 (農学)	1.09	1.10	—	平成1	同上	R2編入定員変更 (△5)
大学全体	—	2,991	—	11,634	—	—	—	—	—	—	

大学 の 名 称	東 京 情 報 大 学										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
総合情報学部	年	人	年次 人	人		倍	倍				
総合情報学科	4	400	10	1,620	—	1.13	1.15	—	—	千葉県千葉市若 葉区御成台4-1	
看護学部	4	100	—	400	—	0.93	0.93	—	—		
看護学科	4	100	—	400	学士（看護 学）	0.93	0.93	—	平成29	同上	
大学全体	—	500	10	2,020	—	—	—	—	—	—	
大学 の 名 称	東 京 情 報 大 学 大 学 院										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
総合情報学研究科	年	人	年次 人	人		倍	倍				
博士前期課程	2	15	—	30	—	0.40	0.40	—	—		
総合情報学専攻	2	15	—	30	修士（総合 情報学）	0.40	0.40	—	平成4	千葉県千葉市若 葉区御成台4-1	
博士後期課程	3	3	—	9	—	0.22	0.00	—	—		
総合情報学専攻	3	3	—	9	博士（総合 情報学）	0.22	0.00	—	平成11	同上	
大学院全体	—	270	—	700	—	—	—	—	—	—	

- （注）・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
（専攻科及び別科を除く）。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の 実施計画
認 可 時 (平成31年6月)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。
その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<応用生物科学研究科 食品安全健康学専攻 博士前期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対応	4月9日から授業を開始する計画であったが、これを延期するとともに学内への立入を禁止した。5月11日から遠隔授業を開始したが、授業開始が遅れたことについては、補講の実施や課題研究等により必要な学修時間を確保する。今後の状況によっては、開講学期の変更も検討する。学生には事前に十分な説明を行うとともに、必要な支援を行う。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全学的な組織として、全学審議会の下に教学検討委員会並びに大学院教学検討委員会があり、大学教員としての資質の維持向上を図っている。

また、専攻主任会議において大学院としての取り組みを行っている。

※関係規程等「東京農業大学全学審議会規程（資料1）」「東京農業大学大学院学則（資料2）」

「東京農業大学大学院専攻主任会議規程（資料3）」「全学審議会設置委員会（一部抜粋）（資料4）」

「東京農業大学教学検討委員会内規（資料5）」

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

大学院教学検討委員会は、令和元年度は9回（5/27、6/11、6/24、7/18、9/2、10/2、11/13、12/23、2/19）

開催され、委員は、研究科委員長、専攻主任から選出された者、学務部長、事務部長、大学改革推進室長の役職者を充てている。また、副学長（教学担当）がオブザーバーとして参加する。

専攻主任会議は毎月開催され、構成員は研究科委員長、各専攻主任教授となっている。

c 委員会の審議事項等

- ・ 大学院教学検討委員会活動計画に関する事項
- ・ 大学院FD活動に関する事項（シラバスの第3者チェックの実施、大学院満足度・授業評価アンケート項目の改善と実施、及び改善計画書の策定、TAガイドラインの見直し、年間授業計画策定）
- ・ ファカルティ・ディベロップメントの推進に関する事項（一貫教育WG、GPAに関するWG、学生研究支援WG、ナンバリングWG）
- ・ 教学検討委員会活動報告に関する事項
- ・ 論文審査に関する事項
- ・ その他

② 実施状況

a 実施内容

- ① 新任教員のための研修会
- ② 大学院満足度・授業評価アンケート実施と専攻へのフィードバック及び改善計画書の策定
- ③ 学生対応セミナー・ハラスメント講習会の実施
- ④ 外部評価会議の実施
- ⑤ 全学FD・SD合同フォーラムの企画

b 実施方法

- ① 新任の専任教員全員を対象に、学長・副学長・研究科委員長等から、建学の精神、教員の心得、ハラスメント防止、研究活動の適正な実施等について説明を行った。更に、学部学科、専攻単位で独自の研修やフォローアップを行っている。
- ② 大学院生を対象として前・後学期に各1回「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、実施結果をフィードバックし、各専攻に改善計画の策定を依頼した。
- ③ 教職員を対象とし、学生対応セミナー・ハラスメント講習会を実施した。
- ④ 教育研究活動の内部質保証の取り組みとして、中等教育学校関係者及び民間企業採用担当者の方々に評価委員をお願いし、本学の教育研究活動について意見を伺う機会とする外部評価会議を学部教学検討委員会と合同で実施した。
- ⑤ 東京都市大副学長を招き、同大のFD・SDに係る取り組みについて講演していただく。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ① 令和元年度は、全体研修を4月11日に実施した。新任の専任教員のほぼ全員が参加した。
- ② 令和元年度は前期は9月に、後期は1月に「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、令和2年1月に平成30年度後期と令和元年度前期のアンケート結果に基づいた改善計画の策定を依頼した。また、アンケートの結果は大学院課窓口において公開（閲覧）している。
- ③ 令和元年度は、学生対応セミナーを7月24日に実施し、80名の参加があった。また、ハラスメント講習会を令和2年2月21日に実施し、83名の参加があった。
- ④ 中等教育学校の理事長、校長、教頭等5校6名及び民間企業等の採用担当者5社5名の評価委員による外部評価会議を12月6日に実施した。
- ⑤ 令和2年3月2日開催で計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ① 新任研修において、建学の精神や沿革など農大独自の方針や歴史を理解させることにより、本学の特長である研究室での教育研究活動の活性化につながっている。また、ハラスメント防止対策の理解を深化させることができた。
- ② 「大学院満足度・授業評価アンケート」に基づき、より具体的な改善計画を策定することで、授業にとどまらず日常の研究指導等についても現状の理解を深め、対応することができている。
- ③ 学生対応セミナーにより、学生トラブルの実情や学生相談の際の配慮点について理解を深めた。ハラスメント講習会では、ハラスメントの防止を主に発生した場合の対応についても理解を深めた。
- ④ 外部評価委員から非常に参考になるご意見を頂戴した。次年度のFD活動計画に改善事項として盛り込む予定である。
- ⑤ 実施できなかった。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年、学期末に行っている。（平成29年度から学生ポータルサイト利用によるアンケートに変更した。）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 集計結果を専攻主任・主事に回覧し、専攻内教員での共有を依頼し、専攻としての改善計画を策定していただいている。
- ・ 学生に対しては、学生ポータルサイトにて結果を公開をしている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

（4）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

博士前期課程の「食品の安全性」では、新しい生体分析技術を利用した食品成分の安全性解析（生体分析科学）、食品成分の安全性に関する毒性（病理）学的評価（リスク評価）、咀嚼・嚥下システムを考慮した食品開発（食品開発）に着目して教育研究を行う。

博士前期課程の「食品の機能性」では、食材に含有される新規機能性成分の探索（生理活性物質）、食品因子の機能性の発現メカニズムの解明（生理機能）、生体を一つの環境と捉え、食品因子の作用と生体での表現系との関連性を解析すること（生体環境解析）に着目して教育研究を行う。

本専攻博士前期課程では、これら6つに関する、高度な知識と技術や、研究能力を修得し、高度な問題解決力を身に付けた人材を養成する。

開設1年目にあたる令和2年度は、新入生17名を迎え入れ、17名の学生に対して専攻の目的に沿った教育研究を確実に実行し、社会から必要とされる人材を養成していく所存である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 令和2年6月30日 公表予定

b 公表方法

- ・ 大学ホームページ上に公開予定（令和2年6月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 平成31（令和元）年度に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受審し適合認定。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人東京農業大学

(2) 大 学 名

東京農業大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒156-8502

東京都世田谷区桜丘1-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(オオサワ カンジュ) 大澤 貫寿 (平成23年7月)		
学 長	(タカノ カツミ) 高野 克己 (平成25年7月)		
研究科委員長	(ウエハラ マリコ) 上原 万里子 (令和2年4月)		
専攻主任	(ハットリ カズオ) 服部 一夫 (令和2年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
応用生物科学研究科 食品栄養学専攻 修士(農学)	農学関係	2年	6人	— 年次人	12人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和○年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	6人 () []		1.33倍	一倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	10 (-) [-]	() []			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	10 (-) [-]	() []			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	9 (-) [-]	() []			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	8 (-) [-]	() []			
入学定員超過率 B/A									1.33				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	8 [-]	[] ()	
2 年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3 年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4 年次					/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計							[] ()	[] ()	8 [-]	[] ()	

・ 令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成28年度	人	人	平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	8 人	0 人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 一⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{8} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜応用生物科学研究科 食品栄養学専攻＞

(1) ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
応用生物科学研究科 共通科目	知的財産管理法	1前		2							1
	インターンシップ	2前		2		7	4				
	小計(2科目)	ー	0	4	0	7	4	0	0	0	1
基礎科目	研究倫理	1前	2			7					3
	ニュートリゲノミクス	1前		2							1
	フード・バイオテクノロジー	1後		2							2
	栄養統計学	1後		2							1
	論文英語	1後		2							1
	プレゼンテーション法	2前		2		7	4				
	小計(6科目)	ー	2	10	0	7	4	0	0	0	8
特論科目	食品栄養学特論	1前	2			4	1				
	食品生化学特論	1後		2		2					
	フードシステム管理学特論	1後		2		1					
	調理科学特論	1後		2		1	1				
	食品機能利用学特論	1後		2		4	1				
	人間栄養学特論	1前	2			3	3				
	栄養生理学特論	1後		2		1	1				
	保健栄養学特論	1後		2		1	1				
	臨床栄養学特論	1後		2		1	1				
	栄養機能学特論	1後		2		1	3				
	小計(10科目)	ー	4	16	0	7	4	0	0	0	0
研究科目	食品栄養学特別演習Ⅰ	1前	2			7	4				
	食品栄養学特別演習Ⅱ	1後	2			7	4				
	食品栄養学特別演習Ⅲ	2前	2			7	4				
	食品栄養学特別演習Ⅳ	2後	2			7	4				
	食品栄養学特別実験Ⅰ	1前	2			7	4				
	食品栄養学特別実験Ⅱ	1後	2			7	4				
	食品栄養学特別実験Ⅲ	2前	2			7	4				
	食品栄養学特別実験Ⅳ	2後	2			7	4				
	小計(8科目)	ー	16	0	0	7	4	0	0	0	0
合計(26科目)			ー	22	30	0	7	4	0	0	9
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 2年以上在学し、所定の授業科目について30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該研究科が行う修士論文の審査及び最終試験に合格すること。											
【履修方法】 必修科目22単位、選択必修科目2単位(特論科目の中から主たる研究領域を選択)、選択科目6単位以上の合計30単位以上を修得すること。											

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
応用生物科学研究科 共通科目	知的財産管理法	1前		2							1
	インターンシップ	2前		2		9	4				
	小計(2科目)	ー	0	4	0	9	4	0	0	0	1
基礎科目	研究倫理	1前	2			9					3
	ニュートリゲノミクス	1前		2							1
	フード・バイオテクノロジー	1後		2							2
	栄養統計学	1後		2							1
	論文英語	1後		2							1
	プレゼンテーション法	2前		2		9	4				
	小計(6科目)	ー	2	10	0	9	4	0	0	0	8
特論科目	食品栄養学特論	1前	2			4	1				
	食品生化学特論	1後		2		2					
	フードシステム管理学特論	1後		2		1					
	調理科学特論	1後		2		1	1				
	食品機能利用学特論	1後		2		4	1				
	人間栄養学特論	1前	2			5	3				
	栄養生理学特論	1後		2		1	1				
	保健栄養学特論	1後		2		2	1				
	臨床栄養学特論	1後		2		2	1				
	栄養機能学特論	1後		2		2	3				
	小計(10科目)	ー	4	16	0	9	4	0	0	0	0
研究科目	食品栄養学特別演習Ⅰ	1前	2			9	4				
	食品栄養学特別演習Ⅱ	1後	2			9	4				
	食品栄養学特別演習Ⅲ	2前	2			9	4				
	食品栄養学特別演習Ⅳ	2後	2			9	4				
	食品栄養学特別実験Ⅰ	1前	2			9	4				
	食品栄養学特別実験Ⅱ	1後	2			9	4				
	食品栄養学特別実験Ⅲ	2前	2			9	4				
	食品栄養学特別実験Ⅳ	2後	2			9	4				
	小計(8科目)	ー	16	0	0	9	4	0	0	0	0
合計(26科目)			ー	22	30	0	9	4	0	0	9
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 2年以上在学し、所定の授業科目について30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該研究科が行う修士論文の審査及び最終試験に合格すること。											
【履修方法】 必修科目22単位、選択必修科目2単位(特論科目の中から主たる研究領域を選択)、選択科目6単位以上の合計30単位以上を修得すること。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

- ・「高田和子専任教授」及び「福山直人専任教授」が令和2年4月1日就任したことにより、「インターンシップ」「プレゼンテーション法」「食品栄養学特別演習Ⅰ」「食品栄養学特別演習Ⅱ」「食品栄養学特別演習Ⅲ」「食品栄養学特別演習Ⅳ」「食品栄養学特別実験Ⅰ」「食品栄養学特別実験Ⅱ」「食品栄養学特別実験Ⅲ」「食品栄養学特別実験Ⅳ」の専任教員等の配置を「教授7、准教授4」から「教授9、准教授4」に「人間栄養学特論」の専任教員等の配置を「教授3、准教授3」から「教授5、准教授3」に変更。
- ・「高田和子専任教授」が令和2年4月1日就任したことにより、「保健栄養学特論」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1」から「教授2、准教授1」に、「栄養機能学特論」の専任教員等の配置を「教授1、准教授3」から「教授2、准教授3」に変更。
- ・「福山直人専任教授」が令和2年4月1日就任したことにより、「臨床栄養学特論」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1」から「教授2、准教授1」に変更。

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
11 科目	15 科目	0 科目	26 科目	— 科目 [—]	— 科目 [—]	— 科目 [—]	— 科目 [—]	変更なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{26} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考				
(1)校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東京農業大学第一高等学校（収容定員1,050人、面積基準 運動場8,400㎡）、中等部（収容定員450人、面積基準 運動場4,950㎡）と共用 借用面積：3,570.24㎡ 借用期間：60年				
	校 舎 敷 地	354,079.78㎡	0㎡	15,350.76㎡	369,430.54㎡					
	運動場用地	31,147.98㎡	30,935.81㎡	6,453.99㎡	68,537.78㎡					
	小 計	385,227.76㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	437,968.32㎡					
	そ の 他	2,664,609.34㎡	0㎡	0㎡	2,664,609.34㎡					
	合 計	3,049,837.10㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	3,102,577.66㎡					
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 建物増築及び改修工事等による用途変更のため(2)				
		225,940.09㎡	0㎡	0㎡	225,940.09㎡					
		238,911.51㎡			238,911.51㎡					
		(238,778.35㎡)			(238,778.35㎡)					
		(238,911.51㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(238,911.51㎡)					
(3)教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 建物増築及び改修工事等による用途変更のため(2)			
		101室	79室 61室	732室 649室	8室 (補助職員 2人)	1室 (補助職員 0人)				
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		専攻全体 建物増築及び改修工事等による用途変更のため(2)			
		応用生物科学研究科 食品栄養学専攻M			17 41 室					
(5)図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書：新規購入による増(2) 学術雑誌：契約変更による増(2) 視聴覚：新規購入による増(2) ○大学所蔵図書 （大学全体での共用分 303,062[33,094] ○学術雑誌、電子ジャーナル、視聴覚資料、標本は大学全体 ○機械・器具 基礎となる学部学科と当該研究科との特定不能なため、基礎となる学部学科を含めた数		
	応用生物科学研究科	241,820 [43,400] (226,860 [41,608]) (224,832 [41,092])	10,183 [6,354] (18,108 [10,290]) (10,183 [6,354])	5,830 [5,688] (8,310 [8,102]) (5,830 [5,688])	8,222 (7,676) (7,589)	2,739 (687) (2,739)	33,777 (33,778) (33,777)			
	計	241,820 [43,400] (226,860 [41,608]) (224,832 [41,092])	10,183 [6,354] (18,108 [10,290]) (10,183 [6,354])	5,830 [5,688] (8,310 [8,102]) (5,830 [5,688])	8,222 (7,676) (7,589)	2,739 (687) (2,739)	33,777 (33,778) (33,777)			
(6)図 書 館		面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
		8,026.19㎡		1,383		1,162,000				
(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
		10,371.27㎡		野 球 場 2 面 テ ニ ス コ ー ト 6 面						
(8)経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	開設年度については令和2年度当初予算を受けて変更(2)	
		教員1人当り研究費等	395千円 408千円	408千円	図 書 購 入 費	647千円	459千円 431千円	431千円		
		共 同 研 究 費 等	9,630千円 7,350千円	7,350千円	設 備 購 入 費	12,464千円	1,888千円 1,796千円	1,796千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		1,460.6千円	1,240.6千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円			
	学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金収入、寄付金収入、手数料収入 等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	東 京 農 業 大 学 大 学 院										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
農学研究科 博士前期課程	2	132	—	264	—	0.94	0.93	—			
農学専攻	2	14	—	28	修士（農学）	0.96	0.92	—	昭和28	神奈川県厚木市 船子1737	
畜産専攻	2	12	—	24	修士（畜産学）	1.16	1.16	—	昭和61	同上	
バイオセラピー学専攻	2	10	—	20	修士（バイオセラピー学）	0.55	0.60	—	平成22	同上	
バイオサイエンス専攻	2	30	—	60	修士（バイオサイエンス）	1.13	1.16	—	平成14	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
農芸化学専攻	—	—	—	—	修士（農芸化学）	—	—	—	昭和32	同上	令和2年度学生募集停止
醸造学専攻	—	—	—	—	修士（醸造学）	—	—	—	平成2	同上	令和2年度学生募集停止
食品栄養学専攻	—	—	—	—	修士（食品栄養学）	—	—	—	昭和61	同上	令和2年度学生募集停止
林学専攻	2	12	—	24	修士（林学）	0.66	0.50	—	昭和61	同上	
農業工学専攻	2	8	—	16	修士（農業工学）	0.81	0.37	—	平成2	同上	
造園学専攻	2	12	—	24	修士（造園学）	0.79	0.83	—	平成2	同上	
国際農業開発学専攻	2	12	—	24	修士（国際農業開発学）	1.66	1.58	—	平成2	同上	
農業経済学専攻	2	10	—	20	修士（農業経済学）	0.75	0.90	—	昭和28	同上	
国際バイオビジネス学専攻	2	12	—	24	修士（国際バイオビジネス学）	0.66	0.75	—	平成14	同上	
修士課程	—	—	—	—	—	—	—	—			
食品安全健康学専攻	—	—	—	—	修士（食品安全健康学）	—	—	—	平成30	同上	令和2年度学生募集停止
博士後期課程	3	44	—	132	—	0.61	0.47	—			
農学専攻	3	5	—	15	博士（農学）	0.46	0.40	—	昭和37	神奈川県厚木市 船子1737	
畜産専攻	3	4	—	12	博士（畜産学）	0.41	0.50	—	平成2	同上	
バイオセラピー学専攻	3	3	—	9	博士（バイオセラピー学）	0.55	0.66	—	平成24	同上	
バイオサイエンス専攻	3	6	—	18	博士（バイオサイエンス）	0.71	0.66	—	平成16	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
農芸化学専攻	—	—	—	—	博士（農芸化学）	—	—	—	昭和34	同上	令和2年度学生募集停止
醸造学専攻	—	—	—	—	博士（醸造学）	—	—	—	平成14	同上	令和2年度学生募集停止
食品栄養学専攻	—	—	—	—	博士（食品栄養学）	—	—	—	平成14	同上	令和2年度学生募集停止
林学専攻	3	4	—	12	博士（林学）	0.25	0.25	—	平成2	同上	
農業工学専攻	3	2	—	6	博士（農業工学）	1.50	1.00	—	平成14	同上	
造園学専攻	3	3	—	9	博士（造園学）	0.33	0.33	—	平成14	同上	
国際農業開発学専攻	3	2	—	6	博士（国際農業開発学）	1.66	1.50	—	平成14	同上	
農業経済学専攻	3	5	—	15	博士（農業経済学）	0.33	0.20	—	昭和37	同上	
国際バイオビジネス学専攻	3	5	—	15	博士（国際バイオビジネス学）	0.33	0.20	—	平成16	同上	
環境共生学専攻	3	5	—	15	博士（環境共生学）	0.86	0.40	—	平成2	同上	
応用生物科学研究科 博士前期課程	2	76	—	76	—	1.03	1.03	—			
農芸化学専攻	2	30	—	30	修士（農学）	1.03	1.03	—	令和2	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
醸造学専攻	2	20	—	20	修士（農学）	1.15	1.15	—	令和2	同上	
食品安全健康学専攻	2	20	—	20	修士（農学）	0.85	0.85	—	令和2	同上	
食品栄養学専攻	2	6	—	6	修士（農学）	1.33	1.33	—	令和2	同上	

博士後期課程	3	12	—	12	—	0.33	0.33	—			
農芸化学専攻	3	5	—	5	博士（農学）	0.40	0.40	—	令和2	同上	
醸造学専攻	3	2	—	2	博士（農学）	0.50	0.50	—	令和2	同上	
食品安全健康学専攻	3	3	—	3	博士（農学）	0.00	0.00	—	令和2	同上	
食品栄養学専攻	3	2	—	2	博士（農学）	0.50	0.50	—	令和2	同上	
生物産業学研究科 博士前期課程	2	20	—	40	—	1.17	1.40	—			
生物生産学専攻	2	7	—	14	修士（生物産業学）	0.99	1.42	—	平成22	北海道網走市八坂196	
アクアバイオ学専攻	2	5	—	10	修士（生物産業学）	1.40	1.40	—	平成22	同上	
食品香粧学専攻	2	5	—	10	修士（生物産業学）	1.60	1.80	—	平成22	同上	
産業経営学専攻	2	3	—	6	修士（生物産業学）	0.49	0.66	—	平成22	同上	
博士後期課程	3	8	—	24	—	0.58	0.37	—			
生物産業学専攻	3	8	—	24	博士（生物産業学又は経営学）	0.58	0.37	—	平成7	同上	
大学院全体	—	292	—	548	—	—	—	—	—	—	

大 学 の 名 称	東 京 農 業 大 学										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
農学部	4	558	—	2,074	—	1.05	1.04	—	—	神奈川県厚木市 船子1737	
農学科	4	170	—	730	学士 (農学)	1.07	1.06	—	昭和24	同上	H30入学定員変更 (△50) H31編入定員変更 (△16)
動物科学科	4	140	—	600	学士 (農学)	1.05	1.04	—	昭和24	同上	H30入学定員変更 (△40) H31編入定員変更 (△10)
生物資源開発学科	4	125	—	375	学士 (農学)	1.05	1.04	—	平成30	同上	
デザイン農学科	4	123	—	369	学士 (農学)	1.03	1.01	—	平成30	同上	
バイオセラピー学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	—	—	平成18	同上	平成30年度学生募集停止
応用生物科学部	4	570	—	2,250	—	1.05	1.04	—			
農芸化学科	4	150	—	590	学士(応用生物 科学)	1.06	1.03	—	平成10	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△10)
醸造科学科	4	150	—	590	学士(応用生物 科学)	1.05	1.03	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△20)
食品安全健康学科	4	150	—	590	学士(応用生物 科学)	1.04	1.04	—	平成26	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△10)
栄養科学科	4	120	—	480	学士(応用生物 科学)	1.04	1.10	—	平成10	同上	H31編入定員変更 (△4)
生命科学部	4	410	—	1,600	—	1.05	1.03	平成30		東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
バイオサイエンス学科	4	150	—	590	学士 (農学)	1.05	1.03	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (10)
分子生命化学科	4	130	—	505	学士 (農学)	1.04	1.03	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (15)
分子微生物学科	4	130	—	505	学士 (農学)	1.06	1.03	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (15)
地域環境科学部	4	490	—	1,910	—	1.04	1.03	—		東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
森林総合科学科	4	130	—	510	学士(地域環境 科学)	1.05	1.04	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△6)
生産環境工学科	4	130	—	510	学士(地域環境 科学)	1.04	1.03	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△3)
造園科学科	4	130	—	510	学士(地域環境 科学)	1.04	1.02	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△20)
地域創成科学科	4	100	—	380	学士 (農学)	1.05	1.05	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (20)
国際食料情報学部	4	600	—	2,360	—	1.05	1.03	—		東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
国際農業開発学科	4	150	—	590	学士(国際食料 情報学)	1.04	1.04	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△10)
食料環境経済学科	4	190	—	750	学士(国際食料 情報学)	1.05	1.04	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△10)
国際バイオビジネス学科	4	150	—	590	学士(国際食料 情報学)	1.05	1.01	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△5)
国際食農科学科	4	110	—	430	学士 (農学)	1.05	1.03	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (10)
生物産業学部	4	363	—	1,440	—	1.06	1.01	—		北海道網走市 八坂196	
北方圏農学科	4	91	—	401	学士 (農学)	1.07	1.02	—	平成1	同上	R2編入定員変更 (△10)
海洋水産学科	4	91	—	331	学士 (農学)	1.08	1.03	—	平成18	同上	
食香粧化学科	4	91	—	343	学士 (農学)	1.01	0.89	—	平成1	同上	R2編入定員変更 (△12)
自然資源経営学科	4	90	—	365	学士 (農学)	1.09	1.10	—	平成1	同上	R2編入定員変更 (△5)
大学全体	—	2,991	—	11,634	—	—	—	—	—	—	

大 学 の 名 称		東 京 情 報 大 学									備 考	
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地		
総合情報学部 総合情報学科	年 4	人 400	年次 人 10	人 1,620	— 学士（総合 情報学）	倍 1.13	倍 1.15	— —	— 平成25	千葉県千葉市若 葉区御成台4-1		
	看護学部 看護学科	4 4	100 100	— —	400 400	— 学士（看護 学）	0.93 0.93	0.93 0.93	— —			— 平成29
大学全体	—	500	10	2,020	—	—	—	—	—	—		
大 学 の 名 称		東 京 情 報 大 学 大 学 院										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地		
総合情報学研究科 博士前期課程 総合情報学専攻	年 2	人 15	年次 人 —	人 30	— 修士（総合 情報学）	倍 0.40	倍 0.40	— —	— —	千葉県千葉市若 葉区御成台4-1		
	2	15	—	30		0.40	0.40	—	平成4			
博士後期課程 総合情報学専攻	3 3	3 3	— —	9 9	— 博士（総合 情報学）	0.22 0.22	0.00 0.00	— —	— 平成11	同上		
大学院全体	—	270	—	700	—	—	—	—	—	—		

- （注）・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
（専攻科及び別科を除く）。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の 実施計画
認 可 時 (平成31年6月)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<応用生物科学研究科 食品栄養学専攻 博士前期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対応	4月9日から授業を開始する計画であったが、これを延期するとともに学内への立入を禁止した。5月11日から遠隔授業を開始したが、授業開始が遅れたことについては、補講の実施や課題研究等により必要な学修時間を確保する。今後の状況によっては、開講学期の変更も検討する。学生には事前に十分な説明を行うとともに、必要な支援を行う。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全学的な組織として、全学審議会の下に教学検討委員会並びに大学院教学検討委員会があり、大学教員としての資質の維持向上を図っている。

また、専攻主任会議において大学院としての取り組みを行っている。

※関係規程等「東京農業大学全学審議会規程（資料1）」「東京農業大学大学院学則（資料2）」

「東京農業大学大学院専攻主任会議規程（資料3）」「全学審議会設置委員会（一部抜粋）（資料4）」

「東京農業大学教学検討委員会内規（資料5）」

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

大学院教学検討委員会は、令和元年度は9回（5/27、6/11、6/24、7/18、9/2、10/2、11/13、12/23、2/19）

開催され、委員は、研究科委員長、専攻主任から選出された者、学務部長、事務部長、大学改革推進室長の役職者を充てている。また、副学長（教学担当）がオブザーバーとして参加する。

専攻主任会議は毎月開催され、構成員は研究科委員長、各専攻主任教授となっている。

c 委員会の審議事項等

- ・ 大学院教学検討委員会活動計画に関する事項
- ・ 大学院FD活動に関する事項（シラバスの第3者チェックの実施、大学院満足度・授業評価アンケート項目の改善と実施、及び改善計画書の策定、TAガイドラインの見直し、年間授業計画策定）
- ・ ファカルティ・ディベロップメントの推進に関する事項（一貫教育WG、GPAに関するWG、学生研究支援WG、ナンバリングWG）
- ・ 教学検討委員会活動報告に関する事項
- ・ 論文審査に関する事項
- ・ その他

② 実施状況

a 実施内容

- ① 新任教員のための研修会
- ② 大学院満足度・授業評価アンケート実施と専攻へのフィードバック及び改善計画書の策定
- ③ 学生対応セミナー・ハラスメント講習会の実施
- ④ 外部評価会議の実施
- ⑤ 全学FD・SD合同フォーラムの企画

b 実施方法

- ① 新任の専任教員全員を対象に、学長・副学長・研究科委員長等から、建学の精神、教員の心得、ハラスメント防止、研究活動の適正な実施等について説明を行った。更に、学部学科、専攻単位で独自の研修やフォローアップを行っている。
- ② 大学院生を対象として前・後学期に各1回「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、実施結果をフィードバックし、各専攻に改善計画の策定を依頼した。
- ③ 教職員を対象とし、学生対応セミナー・ハラスメント講習会を実施した。
- ④ 教育研究活動の内部質保証の取り組みとして、中等教育学校関係者及び民間企業採用担当者の方々に評価委員をお願いし、本学の教育研究活動について意見を伺う機会とする外部評価会議を学部教学検討委員会と合同で実施した。
- ⑤ 東京都市大副学長を招き、同大のFD・SDに係る取り組みについて講演していただく。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ① 令和元年度は、全体研修を4月11日に実施した。新任の専任教員のほぼ全員が参加した。
- ② 令和元年度は前期は9月に、後期は1月に「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、令和2年1月に平成30年度後期と令和元年度前期のアンケート結果に基づいた改善計画の策定を依頼した。また、アンケートの結果は大学院課窓口において公開（閲覧）している。
- ③ 令和元年度は、学生対応セミナーを7月24日に実施し、80名の参加があった。また、ハラスメント講習会を令和2年2月21日に実施し、83名の参加があった。
- ④ 中等教育学校の理事長、校長、教頭等5校6名及び民間企業等の採用担当者5社5名の評価委員による外部評価会議を12月6日に実施した。
- ⑤ 令和2年3月2日開催で計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ① 新任研修において、建学の精神や沿革など農大独自の方針や歴史を理解させることにより、本学の特長である研究室での教育研究活動の活性化につながっている。また、ハラスメント防止対策の理解を深化させることができた。
- ② 「大学院満足度・授業評価アンケート」に基づき、より具体的な改善計画を策定することで、授業にとどまらず日常の研究指導等についても現状の理解を深め、対応することができている。
- ③ 学生対応セミナーにより、学生トラブルの実情や学生相談の際の配慮点について理解を深めた。ハラスメント講習会では、ハラスメントの防止を主に発生した場合の対応についても理解を深めた。
- ④ 外部評価委員から非常に参考になるご意見を頂戴した。次年度のFD活動計画に改善事項として盛り込む予定である。
- ⑤ 実施できなかった。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年、学期末に行っている。（平成29年度から学生ポータルサイト利用によるアンケートに変更した。）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 集計結果を専攻主任・主事に回覧し、専攻内教員での共有を依頼し、専攻としての改善計画を策定していただいている。
- ・ 学生に対しては、学生ポータルサイトにて結果を公開をしている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

（4）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本専攻博士前期課程では、ヒトの生涯にわたる健康の保持・増進および疾病の予防・改善に向けた食の機能性の利用や、栄養管理などの専門的な研究を行い、さらに食品学および栄養学領域において、専門的知識・技術と研究能力を持った研究・行政・教育・医療分野などで指導的立場を担える専門家となる人材を養成することを目的とする。

開設1年目にあたる令和2年度は、新入生8名を迎え入れ、8名の学生に対して専攻の目的に沿った教育研究を確実に実行し、社会から必要とされる人材を養成していく所存である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 令和2年6月30日 公表予定

b 公表方法

- ・ 大学ホームページ上に公開予定（令和2年6月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 平成31（令和元）年度に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受審し適合認定。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人東京農業大学

(2) 大 学 名

東京農業大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒156-8502

東京都世田谷区桜丘1-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(オオサワ カンジュ) 大澤 貫寿 (平成23年7月)		
学 長	(タカノ カツミ) 高野 克己 (平成25年7月)		
研究科委員長	(ウエハラ マリコ) 上原 万里子 (令和2年4月)		
専攻主任	(マツシマ ヨシタカ) 松島 芳隆 (令和2年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
応用生物科学研究科 農芸化学専攻 博士(農学)	農学関係	3年	5人	— 年次人	15人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和○年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	5人 () []		0.4倍	一倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	2 (—) []				
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	2 (—) []				
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	2 (—) []				
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	2 (—) []				
入学定員超過率 B/A									0.4				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	2 [-]	[] ()	
2 年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3 年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4 年次					/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計							[] ()	[] ()	2 [-]	[] ()	

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成28年度	人	人	平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	1 人	0 人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 一⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{1} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜応用生物科学研究科 農芸化学専攻＞

(1) ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
応用生物科学研究科 共通科目	知的財産管理法・研究倫理特論	1前	1			1					3
	インターンシップ	2前		2		6	3				
	小計(2科目)	－	1	2	0	6	3	0	0	0	3
基礎科目	論文英語作成	1後	2			6	3				
	小計(2科目)	－	2	0	0	6	3	0	0	0	0
特論科目	土壌肥料科学後期特論	1前		2		1					
	植物生産化学後期特論	1前		2		1					
	応用微生物学後期特論	1前		2		1	2				
	食料資源理化学後期特論	1前		2		2					
	生物有機化学後期特論	1前		2		1					
	栄養・生化学後期特論	1前		2		1	1				
	小計(2科目)	－	0	12	0	6	3	0	0	0	0
研究指導科目	特別研究指導Ⅰ	1通	4			6	3				
	特別研究指導Ⅱ	2通	4			6	3				
	特別研究指導Ⅲ	3通	4			6	3				
	小計(3科目)	－	12	0	0	6	3	0	0	0	0
合計(12科目)			－	15	14	0	6	3	0	0	3
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 3年以上在学し、所定の授業科目について17単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該研究科が行う博士論文の審査及び最終試験に合格すること。											
【履修方法】 必修科目15単位、選択必修科目2単位(特論科目の中から主たる研究領域を選択)の合計17単位以上を修得すること。											

【令和2年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
応用生物科学研究科 共通科目	知的財産管理法・研究倫理特論	1前	1			1					3
	インターンシップ	2前		2		8	1				
	小計(2科目)	－	1	2	0	9	1	0	0	0	3
基礎科目	論文英語作成	1後	2			8	1				
	小計(2科目)	－	2	0	0	8	1	0	0	0	0
特論科目	土壌肥料科学後期特論	1前		2		1					
	植物生産化学後期特論	1前		2		1					
	応用微生物学後期特論	1前		2		2	1				
	食料資源理化学後期特論	1前		2		2					
	生物有機化学後期特論	1前		2		1					
	栄養・生化学後期特論	1前		2		2					
	小計(2科目)	－	0	12	0	8	1	0	0	0	0
研究指導科目	特別研究指導Ⅰ	1通	4			8	1				
	特別研究指導Ⅱ	2通	4			8	1				
	特別研究指導Ⅲ	3通	4			8	1				
	小計(3科目)	－	12	0	0	8	1	0	0	0	0
合計(12科目)			－	15	14	0	8	1	0	0	3
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 3年以上在学し、所定の授業科目について17単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該研究科が行う博士論文の審査及び最終試験に合格すること。											
【履修方法】 必修科目15単位、選択必修科目2単位(特論科目の中から主たる研究領域を選択)の合計17単位以上を修得すること。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

- ・「井上順専任准教授」及び「横田健治専任准教授」が専任教授に昇格したことにより、「インターンシップ」「論文英語作成」「特別研究指導Ⅰ」「特別研究指導Ⅱ」「特別研究指導Ⅲ」の専任教員等の配置を「教授6、准教授3」から「教授8、准教授1」に変更。
- ・「井上順専任准教授」が専任教授に昇格したことにより、「栄養・生化学後期特論」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1」から「教授2、准教授0」に変更。
- ・「横田健治専任准教授」が専任教授に昇格したことにより、「応用微生物学後期特論」の専任教員等の配置を「教授1、准教授2」から「教授2、准教授1」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	7 科目	0 科目	12 科目	— 科目 [—]	— 科目 [—]	— 科目 [—]	— 科目 [—]	変更なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{12} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東京農業大学第一高等学校 (収容定員1,050人、面積基準 運動場8,400㎡)、 中等部(収容定員450人、 面積基準 運動場4,950㎡) と共用 借用面積：3,570.24㎡ 借用期間：60年			
	校 舎 敷 地	354,079.78㎡	0㎡	15,350.76㎡	369,430.54㎡				
	運動場用地	31,147.98㎡	30,935.81㎡	6,453.99㎡	68,537.78㎡				
	小 計	385,227.76㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	437,968.32㎡				
	そ の 他	2,664,609.34㎡	0㎡	0㎡	2,664,609.34㎡				
	合 計	3,049,837.10㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	3,102,577.66㎡				
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため(2)			
		216,599.91㎡	0㎡	0㎡	216,599.91㎡				
		238,911.51㎡			238,911.51㎡				
		(238,778.35㎡)			(238,778.35㎡)				
		(238,911.51㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(238,911.51㎡)				
(3)教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため(2)		
		101室	79室 61室	711室 649室	8室 (補助職員 2人)	1室 (補助職員 0人)			
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		専攻全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため(2)		
		応用生物科学研究科 農芸化学専攻D			6 41 室				
(5)図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書：新規購入による増 (2) 学術雑誌：契約変更による 増 (2) 視聴覚：新規購入による 増 (2) ○大学所蔵図書 (大学全体での共用分 303,062[33,094] ○学術雑誌、電子ジャー ナル、視聴覚資料、標本は大 学全体 ○機械・器具 基礎となる学部学科と当該 研究科との特定不能なため、 基礎となる学部学 科を含めた数	
	応用生物科学研究科	241,820 [43,400] (226,860 [41,608]) (224,832 [41,092])	10,183 [6,354] (18,108 [10,290]) (10,183 [6,354])	5,830 [5,688] (8,310 [8,102]) (5,830 [5,688])	8,222 (7,676) (7,589)	2,739 (929) (2,739)	33,777 (33,778) (33,777)		
	計	241,820 [43,400] (226,860 [41,608]) (224,832 [41,092])	10,183 [6,354] (18,108 [10,290]) (10,183 [6,354])	5,830 [5,688] (8,310 [8,102]) (5,830 [5,688])	8,222 (7,676) (7,589)	2,739 (929) (2,739)	33,777 (33,778) (33,777)		
(6)図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		8,026.19㎡		1,383		1,162,000			
(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		10,371.27㎡		野 球 場 2 面 テ ニ ス コ ー ト 6 面					
経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見 積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	開設年度については令和2 年度当初予算を受けて変 更 (2)
		教員1人当り研究費等	395千円 408千円	408千円	図 書 購 入 費	647千円	459千円 431千円	431千円	
		共 同 研 究 費 等	9,630千円 7,350千円	7,350千円	設 備 購 入 費	12,464千円	1,888千円 1,796千円	1,796千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,614.6千円	1,374.6千円	1,424.6千円	— 千円	— 千円	— 千円		
		学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金収入、寄付金収入、手数料収入 等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	東 京 農 業 大 学 大 学 院										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
農学研究科 博士前期課程	2	132	—	264	—	0.94	0.93	—			
農学専攻	2	14	—	28	修士（農学）	0.96	0.92	—	昭和28	神奈川県厚木市 船子1737	
畜産専攻	2	12	—	24	修士（畜産学）	1.16	1.16	—	昭和61	同上	
バイオセラピー学専攻	2	10	—	20	修士（バイオセラピー学）	0.55	0.60	—	平成22	同上	
バイオサイエンス専攻	2	30	—	60	修士（バイオサイエンス）	1.13	1.16	—	平成14	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
農芸化学専攻	—	—	—	—	修士（農芸化学）	—	—	—	昭和32	同上	令和2年度学生募集停止
醸造学専攻	—	—	—	—	修士（醸造学）	—	—	—	平成2	同上	令和2年度学生募集停止
食品栄養学専攻	—	—	—	—	修士（食品栄養学）	—	—	—	昭和61	同上	令和2年度学生募集停止
林学専攻	2	12	—	24	修士（林学）	0.66	0.50	—	昭和61	同上	
農業工学専攻	2	8	—	16	修士（農業工学）	0.81	0.37	—	平成2	同上	
造園学専攻	2	12	—	24	修士（造園学）	0.79	0.83	—	平成2	同上	
国際農業開発学専攻	2	12	—	24	修士（国際農業開発学）	1.66	1.58	—	平成2	同上	
農業経済学専攻	2	10	—	20	修士（農業経済学）	0.75	0.90	—	昭和28	同上	
国際バイオビジネス学専攻	2	12	—	24	修士（国際バイオビジネス学）	0.66	0.75	—	平成14	同上	
修士課程	—	—	—	—	—	—	—	—			
食品安全健康学専攻	—	—	—	—	修士（食品安全健康学）	—	—	—	平成30	同上	令和2年度学生募集停止
博士後期課程	3	44	—	132	—	0.61	0.47	—			
農学専攻	3	5	—	15	博士（農学）	0.46	0.40	—	昭和37	神奈川県厚木市 船子1737	
畜産専攻	3	4	—	12	博士（畜産学）	0.41	0.50	—	平成2	同上	
バイオセラピー学専攻	3	3	—	9	博士（バイオセラピー学）	0.55	0.66	—	平成24	同上	
バイオサイエンス専攻	3	6	—	18	博士（バイオサイエンス）	0.71	0.66	—	平成16	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
農芸化学専攻	—	—	—	—	博士（農芸化学）	—	—	—	昭和34	同上	令和2年度学生募集停止
醸造学専攻	—	—	—	—	博士（醸造学）	—	—	—	平成14	同上	令和2年度学生募集停止
食品栄養学専攻	—	—	—	—	博士（食品栄養学）	—	—	—	平成14	同上	令和2年度学生募集停止
林学専攻	3	4	—	12	博士（林学）	0.25	0.25	—	平成2	同上	
農業工学専攻	3	2	—	6	博士（農業工学）	1.50	1.00	—	平成14	同上	
造園学専攻	3	3	—	9	博士（造園学）	0.33	0.33	—	平成14	同上	
国際農業開発学専攻	3	2	—	6	博士（国際農業開発学）	1.66	1.50	—	平成14	同上	
農業経済学専攻	3	5	—	15	博士（農業経済学）	0.33	0.20	—	昭和37	同上	
国際バイオビジネス学専攻	3	5	—	15	博士（国際バイオビジネス学）	0.33	0.20	—	平成16	同上	
環境共生学専攻	3	5	—	15	博士（環境共生学）	0.86	0.40	—	平成2	同上	
応用生物科学研究科 博士前期課程	2	76	—	76	—	1.03	1.03	—			
農芸化学専攻	2	30	—	30	修士（農学）	1.03	1.03	—	令和2	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
醸造学専攻	2	20	—	20	修士（農学）	1.15	1.15	—	令和2	同上	
食品安全健康学専攻	2	20	—	20	修士（農学）	0.85	0.85	—	令和2	同上	
食品栄養学専攻	2	6	—	6	修士（農学）	1.33	1.33	—	令和2	同上	

博士後期課程	3	12	—	12	—	0.33	0.33	—			
農芸化学専攻	3	5	—	5	博士（農学）	0.40	0.40	—	令和2	同上	
醸造学専攻	3	2	—	2	博士（農学）	0.50	0.50	—	令和2	同上	
食品安全健康学専攻	3	3	—	3	博士（農学）	0.00	0.00	—	令和2	同上	
食品栄養学専攻	3	2	—	2	博士（農学）	0.50	0.50	—	令和2	同上	
生物産業学研究科											
博士前期課程	2	20	—	40	—	1.17	1.40	—			
生物生産学専攻	2	7	—	14	修士（生物産業学）	0.99	1.42	—	平成22	北海道網走市八坂196	
アクアバイオ学専攻	2	5	—	10	修士（生物産業学）	1.40	1.40	—	平成22	同上	
食品香粧学専攻	2	5	—	10	修士（生物産業学）	1.60	1.80	—	平成22	同上	
産業経営学専攻	2	3	—	6	修士（生物産業学）	0.49	0.66	—	平成22	同上	
博士後期課程	3	8	—	24	—	0.58	0.37	—			
生物産業学専攻	3	8	—	24	博士（生物産業学又は経営学）	0.58	0.37	—	平成7	同上	
大学院全体	—	292	—	548	—	—	—	—	—	—	

大 学 の 名 称	東 京 農 業 大 学										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
農学部	4	558	—	2,074	—	1.05	1.04	—	—	神奈川県厚木市 船子1737	
農学科	4	170	—	730	学士 (農学)	1.07	1.06	—	昭和24	同上	H30入学定員変更 (△50) H31編入定員変更 (△16)
動物科学科	4	140	—	600	学士 (農学)	1.05	1.04	—	昭和24	同上	H30入学定員変更 (△40) H31編入定員変更 (△10)
生物資源開発学科	4	125	—	375	学士 (農学)	1.05	1.04	—	平成30	同上	
デザイン農学科	4	123	—	369	学士 (農学)	1.03	1.01	—	平成30	同上	
バイオセラピー学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	—	—	平成18	同上	平成30年度学生募集停止
応用生物科学部	4	570	—	2,250	—	1.05	1.04	—			
農芸化学科	4	150	—	590	学士(応用生物 科学)	1.06	1.03	—	平成10	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△10)
醸造科学科	4	150	—	590	学士(応用生物 科学)	1.05	1.03	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△20)
食品安全健康学科	4	150	—	590	学士(応用生物 科学)	1.04	1.04	—	平成26	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△10)
栄養科学科	4	120	—	480	学士(応用生物 科学)	1.04	1.10	—	平成10	同上	H31編入定員変更 (△4)
生命科学部	4	410	—	1,600	—	1.05	1.03	平成30		東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
バイオサイエンス学科	4	150	—	590	学士 (農学)	1.05	1.03	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (10)
分子生命化学科	4	130	—	505	学士 (農学)	1.04	1.03	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (15)
分子微生物学科	4	130	—	505	学士 (農学)	1.06	1.03	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (15)
地域環境科学部	4	490	—	1,910	—	1.04	1.03	—		東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
森林総合科学科	4	130	—	510	学士(地域環境 科学)	1.05	1.04	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△6)
生産環境工学科	4	130	—	510	学士(地域環境 科学)	1.04	1.03	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△3)
造園科学科	4	130	—	510	学士(地域環境 科学)	1.04	1.02	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△20)
地域創成科学科	4	100	—	380	学士 (農学)	1.05	1.05	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (20)
国際食料情報学部	4	600	—	2,360	—	1.05	1.03	—		東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
国際農業開発学科	4	150	—	590	学士(国際食料 情報学)	1.04	1.04	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△10)
食料環境経済学科	4	190	—	750	学士(国際食料 情報学)	1.05	1.04	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△10)
国際バイオビジネス学科	4	150	—	590	学士(国際食料 情報学)	1.05	1.01	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△5)
国際食農科学科	4	110	—	430	学士 (農学)	1.05	1.03	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (10)
生物産業学部	4	363	—	1,440	—	1.06	1.01	—		北海道網走市 八坂196	
北方圏農学科	4	91	—	401	学士 (農学)	1.07	1.02	—	平成1	同上	R2編入定員変更 (△10)
海洋水産学科	4	91	—	331	学士 (農学)	1.08	1.03	—	平成18	同上	
食香粧化学科	4	91	—	343	学士 (農学)	1.01	0.89	—	平成1	同上	R2編入定員変更 (△12)
自然資源経営学科	4	90	—	365	学士 (農学)	1.09	1.10	—	平成1	同上	R2編入定員変更 (△5)
大学全体	—	2,991	—	11,634	—	—	—	—	—	—	

大 学 の 名 称		東 京 情 報 大 学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
総合情報学部	年	人	年次 人	人	—	倍	倍	—	—	千葉県千葉市若 葉区御成台4-1	
総合情報学科	4	400	10	1,620	学士（総合 情報学）	1.13	1.15	—	平成25		
看護学部	4	100	—	400	—	0.93	0.93	—	—	同上	
看護学科	4	100	—	400	学士（看護 学）	0.93	0.93	—	平成29		
大学全体	—	500	10	2,020	—	—	—	—	—	—	
大 学 の 名 称		東 京 情 報 大 学 大 学 院									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
総合情報学研究科 博士前期課程	年	人	年次 人	人	—	倍	倍	—	—	千葉県千葉市若 葉区御成台4-1	
総合情報学専攻	2	15	—	30	修士（総合 情報学）	0.40	0.40	—	平成4		
博士後期課程	3	3	—	9	—	0.22	0.00	—	—	同上	
総合情報学専攻	3	3	—	9	博士（総合 情報学）	0.22	0.00	—	平成11		
大学院全体	—	270	—	700	—	—	—	—	—	—	

- （注）・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
（専攻科及び別科を除く）。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (平成31年6月)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。） と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を** 全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。
その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<応用生物科学研究科 農芸化学専攻 博士後期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対応	4月9日から授業を開始する計画であったが、これを延期するとともに学内への立入を禁止した。5月11日から遠隔授業を開始したが、授業開始が遅れたことについては、補講の実施や課題研究等により必要な学修時間を確保する。今後の状況によっては、開講学期の変更も検討する。学生には事前に十分な説明を行うとともに、必要な支援を行う。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全学的な組織として、全学審議会の下に教学検討委員会並びに大学院教学検討委員会があり、大学教員としての資質の維持向上を図っている。

また、専攻主任会議において大学院としての取り組みを行っている。

※関係規程等「東京農業大学全学審議会規程（資料1）」「東京農業大学大学院学則（資料2）」

「東京農業大学大学院専攻主任会議規程（資料3）」「全学審議会設置委員会（一部抜粋）（資料4）」

「東京農業大学教学検討委員会内規（資料5）」

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

大学院教学検討委員会は、令和元年度は9回（5/27、6/11、6/24、7/18、9/2、10/2、11/13、12/23、2/19）

開催され、委員は、研究科委員長、専攻主任から選出された者、学務部長、事務部長、大学改革推進室長の役職者を充てている。また、副学長（教学担当）がオブザーバーとして参加する。

専攻主任会議は毎月開催され、構成員は研究科委員長、各専攻主任教授となっている。

c 委員会の審議事項等

- ・ 大学院教学検討委員会活動計画に関する事項
- ・ 大学院FD活動に関する事項（シラバスの第3者チェックの実施、大学院満足度・授業評価アンケート項目の改善と実施、及び改善計画書の策定、TAガイドラインの見直し、年間授業計画策定）
- ・ ファカルティ・ディベロップメントの推進に関する事項（一貫教育WG、GPAに関するWG、学生研究支援WG、ナンバリングWG）
- ・ 教学検討委員会活動報告に関する事項
- ・ 論文審査に関する事項
- ・ その他

② 実施状況

a 実施内容

- ① 新任教員のための研修会
- ② 大学院満足度・授業評価アンケート実施と専攻へのフィードバック及び改善計画書の策定
- ③ 学生対応セミナー・ハラスメント講習会の実施
- ④ 外部評価会議の実施
- ⑤ 全学FD・SD合同フォーラムの企画

b 実施方法

- ① 新任の専任教員全員を対象に、学長・副学長・研究科委員長等から、建学の精神、教員の心得、ハラスメント防止、研究活動の適正な実施等について説明を行った。更に、学部学科、専攻単位で独自の研修やフォローアップを行っている。
- ② 大学院生を対象として前・後学期に各1回「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、実施結果をフィードバックし、各専攻に改善計画の策定を依頼した。
- ③ 教職員を対象とし、学生対応セミナー・ハラスメント講習会を実施した。
- ④ 教育研究活動の内部質保証の取り組みとして、中等教育学校関係者及び民間企業採用担当者の方々に評価委員をお願いし、本学の教育研究活動について意見を伺う機会とする外部評価会議を学部教学検討委員会と合同で実施した。
- ⑤ 東京都市大副学長を招き、同大のFD・SDに係る取り組みについて講演していただく。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ① 令和元年度は、全体研修を4月11日に実施した。新任の専任教員のほぼ全員が参加した。
- ② 令和元年度は前期は9月に、後期は1月に「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、令和2年1月に平成30年度後期と令和元年度前期のアンケート結果に基づいた改善計画の策定を依頼した。また、アンケートの結果は大学院課窓口において公開（閲覧）している。
- ③ 令和元年度は、学生対応セミナーを7月24日に実施し、80名の参加があった。また、ハラスメント講習会を令和2年2月21日に実施し、83名の参加があった。
- ④ 中等教育学校の理事長、校長、教頭等5校6名及び民間企業等の採用担当者5社5名の評価委員による外部評価会議を12月6日に実施した。
- ⑤ 令和2年3月2日開催で計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ① 新任研修において、建学の精神や沿革など農大独自の方針や歴史を理解させることにより、本学の特長である研究室での教育研究活動の活性化につながっている。また、ハラスメント防止対策の理解を深化させることができた。
- ② 「大学院満足度・授業評価アンケート」に基づき、より具体的な改善計画を策定することで、授業にとどまらず日常の研究指導等についても現状の理解を深め、対応することができている。
- ③ 学生対応セミナーにより、学生トラブルの実情や学生相談の際の配慮点について理解を深めた。ハラスメント講習会では、ハラスメントの防止を主に発生した場合の対応についても理解を深めた。
- ④ 外部評価委員から非常に参考になるご意見を頂戴した。次年度のFD活動計画に改善事項として盛り込む予定である。
- ⑤ 実施できなかった。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年、学期末に行っている。（平成29年度から学生ポータルサイト利用によるアンケートに変更した。）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 集計結果を専攻主任・主事に回覧し、専攻内教員での共有を依頼し、専攻としての改善計画を策定していただいている。
- ・ 学生に対しては、学生ポータルサイトにて結果を公開をしている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

（4）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本課程では、食料・健康・環境に関わる研究課題に対して、農芸化学を基盤とした高度な専門性を持ち、国際化し多様化する社会情勢の変化に柔軟かつ的確に対応できる幅広い知識と判断力を有した研究者と高度専門職業人を養成する。

開設1年目にあたる令和2年度は、新入生2名を迎え入れ、2名の学生に対して専攻の目的に沿った教育研究を確実に実行し、社会から必要とされる人材を養成していく所存である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 令和2年6月30日 公表予定

b 公表方法

- ・ 大学ホームページ上に公開予定（令和2年6月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 平成31（令和元）年度に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受審し適合認定。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人東京農業大学

(2) 大 学 名

東京農業大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒156-8502

東京都世田谷区桜丘1-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(オオサワ カンジュ) 大澤 貫寿 (平成23年7月)		
学 長	(タカノ カツミ) 高野 克己 (平成25年7月)		
研究科委員長	(ウエハラ マリコ) 上原 万里子 (令和2年4月)		
専攻主任	(マエハシ ケンジ) 前橋 健二 (令和2年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
応用生物科学研究科 醸造学専攻 博士(農学)	農学関係	3年	2人	— 年次人	6人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和○年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員 超 過 率	開設年度から 報告年度まで の平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	2人 () []		0.5倍	一倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	1 (-) [-]	() []			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	1 (-) [-]	() []			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	1 (-) [-]	() []			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	1 (-) [-]	() []			
入学定員超過率 B/A									0.5				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	1 [-]	[] ()	
2 年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3 年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4 年次					/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計							[] ()	[] ()	1 [-]	[] ()	

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成28年度	人	人	平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	1 人	0 人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{1} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<応用生物科学研究科 醸造学専攻>

(1) ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
応用生物科学研究科 共通科目	知的財産管理法・研究倫理特論	1前	1			1					3
	インターンシップ	2前		2		5	6				
	小計(2科目)	ー	1	2		5	6	0	0	0	3
基礎科目	英語によるプレゼンテーション	2後	2			5	6				
	小計(2科目)		2	0	0	5	6	0	0	0	0
特論科目	醸造微生物学後期特論	1前		2		1	1				
	微生物工学後期特論	1前		2		1					
	酒類生産科学後期特論	1前		2		1	2				
	発酵食品化学後期特論	1前		2			1				
	調味食品科学後期特論	1前		2		1					
	醸造環境科学後期特論	1前		2		1	1				
	小計(6科目)		0	12	0	5	5	0	0	0	0
研究指導科目	特別研究指導Ⅰ	1通	4			5	6				
	特別研究指導Ⅱ	2通	4			5	6				
	特別研究指導Ⅲ	3通	4			5	6				
	小計(3科目)		12	0	0	5	6	0	0	0	0
	合計(12科目)	ー	15	14	0	5	6	0	0	0	3
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 3年以上在学し、所定の授業科目について17単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該研究科が行う博士論文の審査及び最終試験に合格すること。											
【履修方法】 必修科目15単位、選択必修科目2単位(特論科目の中から主たる研究領域を選択)の合計17単位以上を修得すること。											

【令和2年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
応用生物科学研究科 共通科目	知的財産管理法・研究倫理特論	1前	1			1					3
	インターンシップ	2前		2		5	6				
	小計(2科目)	ー	1	2		5	6	0	0	0	3
基礎科目	英語によるプレゼンテーション	2後	2			5	6				
	小計(2科目)		2	0	0	5	6	0	0	0	0
特論科目	醸造微生物学後期特論	1前		2		1	1				
	微生物工学後期特論	1前		2		1					
	酒類生産科学後期特論	1前		2		1	2				
	発酵食品化学後期特論	1前		2			1				
	調味食品科学後期特論	1前		2		1					
	醸造環境科学後期特論	1前		2		1	1				
	小計(6科目)		0	12	0	5	5	0	0	0	0
研究指導科目	特別研究指導Ⅰ	1通	4			5	6				
	特別研究指導Ⅱ	2通	4			5	6				
	特別研究指導Ⅲ	3通	4			5	6				
	小計(3科目)		12	0	0	5	6	0	0	0	0
	合計(12科目)	ー	15	14	0	5	6	0	0	0	3
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 3年以上在学し、所定の授業科目について17単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該研究科が行う博士論文の審査及び最終試験に合格すること。											
【履修方法】 必修科目15単位、選択必修科目2単位(特論科目の中から主たる研究領域を選択)の合計17単位以上を修得すること。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

特になし。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	7 科目	0 科目	12 科目	— 科目 [—]	— 科目 [—]	— 科目 [—]	— 科目 [—]	変更なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{12} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考				
(1)校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東京農業大学第一高等学 校（収容定員1,050人、面 積基準 運動場8,400㎡）、 中等部（収容定員450人、 面積基準 運動場4,950㎡） と共用 借用面積：3,570.24㎡ 借用期間：60年				
	校 舎 敷 地	354,079.78㎡	0㎡	15,350.76㎡	369,430.54㎡					
	運動場用地	31,147.98㎡	30,935.81㎡	6,453.99㎡	68,537.78㎡					
	小 計	385,227.76㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	437,968.32㎡					
	そ の 他	2,664,609.34㎡	0㎡	0㎡	2,664,609.34㎡					
	合 計	3,049,837.10㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	3,102,577.66㎡					
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため(2)				
		216,599.91㎡	0㎡	0㎡	216,599.91㎡					
		238,911.51㎡			238,911.51㎡					
		(238,778.35㎡)			(238,778.35㎡)					
		(238,911.51㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(238,911.51㎡)					
(3)教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため(2)			
		101室	79室 61室	711室 649室	8室 (補助職員 2人)	1室 (補助職員 0人)				
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		専攻全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため(2)			
		応用生物科学研究科 醸造学専攻D			17 41 室					
(5)図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書：新規購入による増 (2) 学術雑誌：契約変更による 増 (2) 視聴覚：新規購入による 増 (2) ○大学所蔵図書 (大学全体での共用分 303,062[33,094] ○学術雑誌、電子ジャー ナル、視聴覚資料、標本は大学 全体 ○機械・器具 基礎となる学部学科と当該 研究科との特定不能な ため、基礎となる学部学 科を含めた数		
	応用生物科学研究科	241,820 [43,400] (226,860 [41,608]) (224,832 [41,092])	10,183 [6,354] (18,108 [10,290]) (10,183 [6,354])	5,830 [5,688] (8,310 [8,102]) (5,830 [5,688])	8,222 (7,676) (7,589)	2,739 (1,037) (2,739)	33,777 (33,778) (33,777)			
	計	241,820 [43,400] (226,860 [41,608]) (224,832 [41,092])	10,183 [6,354] (18,108 [10,290]) (10,183 [6,354])	5,830 [5,688] (8,310 [8,102]) (5,830 [5,688])	8,222 (7,676) (7,589)	2,739 (1,037) (2,739)	33,777 (33,778) (33,777)			
(6)図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
		8,026.19㎡		1,383		1,162,000				
(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
		10,371.27㎡		野 球 場 2 面 テ ニ ス コ ー ト 6 面						
経費の見 積り及び 維持方法 の 概 要	経費の 見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	開設年度については令和2 年度当初予算を受けて変 更 (2)	
		教員 1 人 当り 研究費等	395千円 408千円	408千円	図 書 購 入 費	647千円	459千円 431千円	431千円		
		共 同 研 究 費 等	9,630千円 7,350千円	7,350千円	設 備 購 入 費	12,464千円	1,888千円 1,796千円	1,796千円		
	学生 1 人 当り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次			
		1,580.6千円	1,340.6千円	1,390.6千円	— 千円	— 千円	— 千円			
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金収入、寄付金収入、手数料収入 等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	東 京 農 業 大 学 大 学 院										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AG期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
農学研究科	年	人	年次 人	人		倍	倍				
博士前期課程	2	132	—	264	—	0.94	0.93	—			
農学専攻	2	14	—	28	修士（農学）	0.96	0.92	—	昭和28	神奈川県厚木市 船子1737	
畜産専攻	2	12	—	24	修士（畜産学）	1.16	1.16	—	昭和61	同上	
バイオセラピー学専攻	2	10	—	20	修士（バイオセラピー学）	0.55	0.60	—	平成22	同上	
バイオサイエンス専攻	2	30	—	60	修士（バイオサイエンス）	1.13	1.16	—	平成14	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
農芸化学専攻	—	—	—	—	修士（農芸化学）	—	—	—	昭和32	同上	令和2年度学生募集停止
醸造学専攻	—	—	—	—	修士（醸造学）	—	—	—	平成2	同上	令和2年度学生募集停止
食品栄養学専攻	—	—	—	—	修士（食品栄養学）	—	—	—	昭和61	同上	令和2年度学生募集停止
林学専攻	2	12	—	24	修士（林学）	0.66	0.50	—	昭和61	同上	
農業工学専攻	2	8	—	16	修士（農業工学）	0.81	0.37	—	平成2	同上	
造園学専攻	2	12	—	24	修士（造園学）	0.79	0.83	—	平成2	同上	
国際農業開発学専攻	2	12	—	24	修士（国際農業開発学）	1.66	1.58	—	平成2	同上	
農業経済学専攻	2	10	—	20	修士（農業経済学）	0.75	0.90	—	昭和28	同上	
国際バイオビジネス学専攻	2	12	—	24	修士（国際バイオビジネス学）	0.66	0.75	—	平成14	同上	
修士課程	—	—	—	—	—						
食品安全健康学専攻	—	—	—	—	修士（食品安全健康学）	—	—	—	平成30	同上	令和2年度学生募集停止
博士後期課程	3	44	—	132	—	0.61	0.47	—			
農学専攻	3	5	—	15	博士（農学）	0.46	0.40	—	昭和37	神奈川県厚木市 船子1737	
畜産専攻	3	4	—	12	博士（畜産学）	0.41	0.50	—	平成2	同上	
バイオセラピー学専攻	3	3	—	9	博士（バイオセラピー学）	0.55	0.66	—	平成24	同上	
バイオサイエンス専攻	3	6	—	18	博士（バイオサイエンス）	0.71	0.66	—	平成16	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
農芸化学専攻	—	—	—	—	博士（農芸化学）	—	—	—	昭和34	同上	令和2年度学生募集停止
醸造学専攻	—	—	—	—	博士（醸造学）	—	—	—	平成14	同上	令和2年度学生募集停止
食品栄養学専攻	—	—	—	—	博士（食品栄養学）	—	—	—	平成14	同上	令和2年度学生募集停止
林学専攻	3	4	—	12	博士（林学）	0.25	0.25	—	平成2	同上	
農業工学専攻	3	2	—	6	博士（農業工学）	1.50	1.00	—	平成14	同上	
造園学専攻	3	3	—	9	博士（造園学）	0.33	0.33	—	平成14	同上	
国際農業開発学専攻	3	2	—	6	博士（国際農業開発学）	1.66	1.50	—	平成14	同上	
農業経済学専攻	3	5	—	15	博士（農業経済学）	0.33	0.20	—	昭和37	同上	
国際バイオビジネス学専攻	3	5	—	15	博士（国際バイオビジネス学）	0.33	0.20	—	平成16	同上	
環境共生学専攻	3	5	—	15	博士（環境共生学）	0.86	0.40	—	平成2	同上	
応用生物科学研究科											
博士前期課程	2	76	—	76	—	1.03	1.03	—			
農芸化学専攻	2	30	—	30	修士（農学）	1.03	1.03	—	令和2	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
醸造学専攻	2	20	—	20	修士（農学）	1.15	1.15	—	令和2	同上	
食品安全健康学専攻	2	20	—	20	修士（農学）	0.85	0.85	—	令和2	同上	
食品栄養学専攻	2	6	—	6	修士（農学）	1.33	1.33	—	令和2	同上	

博士後期課程	3	12	—	12	—	0.33	0.33	—			
農芸化学専攻	3	5	—	5	博士（農学）	0.40	0.40	—	令和2	同上	
醸造学専攻	3	2	—	2	博士（農学）	0.50	0.50	—	令和2	同上	
食品安全健康学専攻	3	3	—	3	博士（農学）	0.00	0.00	—	令和2	同上	
食品栄養学専攻	3	2	—	2	博士（農学）	0.50	0.50	—	令和2	同上	
生物産業学研究科											
博士前期課程	2	20	—	40	—	1.17	1.40	—			
生物生産学専攻	2	7	—	14	修士（生物産業学）	0.99	1.42	—	平成22	北海道網走市八坂196	
アクアバイオ学専攻	2	5	—	10	修士（生物産業学）	1.40	1.40	—	平成22	同上	
食品香粧学専攻	2	5	—	10	修士（生物産業学）	1.60	1.80	—	平成22	同上	
産業経営学専攻	2	3	—	6	修士（生物産業学）	0.49	0.66	—	平成22	同上	
博士後期課程	3	8	—	24	—	0.58	0.37	—			
生物産業学専攻	3	8	—	24	博士（生物産業学又は経営学）	0.58	0.37	—	平成7	同上	
大学院全体	—	292	—	548	—	—	—	—	—	—	

大学 の 名 称		東 京 農 業 大 学								備 考	
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 年度)	開設 年度	所 在 地	
農学部	4	558	—	2,074	—	1.05	1.04	—	—	神奈川県厚木市 船子1737	
農学科	4	170	—	730	学士 (農学)	1.07	1.06	—	昭和24	同上	H30入学定員変更 (△50) H31編入定員変更 (△16)
動物科学科	4	140	—	600	学士 (農学)	1.05	1.04	—	昭和24	同上	H30入学定員変更 (△40) H31編入定員変更 (△10)
生物資源開発学科	4	125	—	375	学士 (農学)	1.05	1.04	—	平成30	同上	
デザイン農学科	4	123	—	369	学士 (農学)	1.03	1.01	—	平成30	同上	
バイオセラピー学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	—	—	平成18	同上	平成30年度学生募集停止
応用生物科学部	4	570	—	2,250	—	1.05	1.04	—	—	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△10)
農芸化学科	4	150	—	590	学士 (応用生物 科学)	1.06	1.03	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△20)
醸造科学科	4	150	—	590	学士 (応用生物 科学)	1.05	1.03	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△10)
食品安全健康学科	4	150	—	590	学士 (応用生物 科学)	1.04	1.04	—	平成26	同上	H31編入定員変更 (△10)
栄養科学科	4	120	—	480	学士 (応用生物 科学)	1.04	1.10	—	平成10	同上	H31編入定員変更 (△4)
生命科学部	4	410	—	1,600	—	1.05	1.03	平成30	—	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
バイオサイエンス学科	4	150	—	590	学士 (農学)	1.05	1.03	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (10)
分子生命化学科	4	130	—	505	学士 (農学)	1.04	1.03	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (15)
分子微生物学科	4	130	—	505	学士 (農学)	1.06	1.03	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (15)
地域環境科学部	4	490	—	1,910	—	1.04	1.03	—	—	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
森林総合科学科	4	130	—	510	学士 (地域環境 科学)	1.05	1.04	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△6)
生産環境工学科	4	130	—	510	学士 (地域環境 科学)	1.04	1.03	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△3)
造園科学科	4	130	—	510	学士 (地域環境 科学)	1.04	1.02	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△20)
地域創成科学科	4	100	—	380	学士 (農学)	1.05	1.05	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (20)
国際食料情報学部	4	600	—	2,360	—	1.05	1.03	—	—	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
国際農業開発学科	4	150	—	590	学士 (国際食料 情報学)	1.04	1.04	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△10)
食料環境経済学科	4	190	—	750	学士 (国際食料 情報学)	1.05	1.04	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△10)
国際バイオビジネス学科	4	150	—	590	学士 (国際食料 情報学)	1.05	1.01	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△5)
国際食農科学科	4	110	—	430	学士 (農学)	1.05	1.03	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (10)
生物産業学部	4	363	—	1,440	—	1.06	1.01	—	—	北海道網走市 八坂196	
北方圏農学科	4	91	—	401	学士 (農学)	1.07	1.02	—	平成1	同上	R2編入定員変更 (△10)
海洋水産学科	4	91	—	331	学士 (農学)	1.08	1.03	—	平成18	同上	
食香粧化学科	4	91	—	343	学士 (農学)	1.01	0.89	—	平成1	同上	R2編入定員変更 (△12)
自然資源経営学科	4	90	—	365	学士 (農学)	1.09	1.10	—	平成1	同上	R2編入定員変更 (△5)
大学全体	—	2,991	—	11,634	—	—	—	—	—	—	

大 学 の 名 称 東 京 情 報 大 学											備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の)	開設 年度	所 在 地	
総合情報学部	4	400	10	1,620	—	1.13	1.15	—	—	千葉県千葉市若 葉区御成台4-1	
総合情報学科	4	400	10	1,620	学士（総合 情報学）	1.13	1.15	—	平成25		
看護学部	4	100	—	400	—	0.93	0.93	—	—	同上	
看護学科	4	100	—	400	学士（看護 学）	0.93	0.93	—	平成29		
大学全体	—	500	10	2,020	—	—	—	—	—	—	

大 学 の 名 称 東 京 情 報 大 学 大 学 院											備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の)	開設 年度	所 在 地	
総合情報学研究科 博士前期課程	2	15	—	30	—	0.40	0.40	—	—	千葉県千葉市若 葉区御成台4-1	
総合情報学専攻	2	15	—	30	修士（総合 情報学）	0.40	0.40	—	平成4		
博士後期課程	3	3	—	9	—	0.22	0.00	—	—	同上	
総合情報学専攻	3	3	—	9	博士（総合 情報学）	0.22	0.00	—	平成11		
大学院全体	—	270	—	700	—	—	—	—	—	—	

- （注）・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
（専攻科及び別科を除く）。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず、履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の 実施計画
認 可 時 (平成31年6月)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。） と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を** 全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。
その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<応用生物科学研究科 醸造学専攻 博士後期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対応	4月9日から授業を開始する計画であったが、これを延期するとともに学内への立入を禁止した。5月11日から遠隔授業を開始したが、授業開始が遅れたことについては、補講の実施や課題研究等により必要な学修時間を確保する。今後の状況によっては、開講学期の変更も検討する。学生には事前に十分な説明を行うとともに、必要な支援を行う。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全学的な組織として、全学審議会の下に教学検討委員会並びに大学院教学検討委員会があり、大学教員としての資質の維持向上を図っている。

また、専攻主任会議において大学院としての取り組みを行っている。

※関係規程等「東京農業大学全学審議会規程（資料1）」「東京農業大学大学院学則（資料2）」

「東京農業大学大学院専攻主任会議規程（資料3）」「全学審議会設置委員会（一部抜粋）（資料4）」

「東京農業大学教学検討委員会内規（資料5）」

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

大学院教学検討委員会は、令和元年度は9回（5/27、6/11、6/24、7/18、9/2、10/2、11/13、12/23、2/19）

開催され、委員は、研究科委員長、専攻主任から選出された者、学務部長、事務部長、大学改革推進室長の役職者を充てている。また、副学長（教学担当）がオブザーバーとして参加する。

専攻主任会議は毎月開催され、構成員は研究科委員長、各専攻主任教授となっている。

c 委員会の審議事項等

- ・ 大学院教学検討委員会活動計画に関する事項
- ・ 大学院FD活動に関する事項（シラバスの第3者チェックの実施、大学院満足度・授業評価アンケート項目の改善と実施、及び改善計画書の策定、TAガイドラインの見直し、年間授業計画策定）
- ・ ファカルティ・ディベロップメントの推進に関する事項（一貫教育WG、GPAに関するWG、学生研究支援WG、ナンバリングWG）
- ・ 教学検討委員会活動報告に関する事項
- ・ 論文審査に関する事項
- ・ その他

② 実施状況

a 実施内容

- ① 新任教員のための研修会
- ② 大学院満足度・授業評価アンケート実施と専攻へのフィードバック及び改善計画書の策定
- ③ 学生対応セミナー・ハラスメント講習会の実施
- ④ 外部評価会議の実施
- ⑤ 全学FD・SD合同フォーラムの企画

b 実施方法

- ① 新任の専任教員全員を対象に、学長・副学長・研究科委員長等から、建学の精神、教員の心得、ハラスメント防止、研究活動の適正な実施等について説明を行った。更に、学部学科、専攻単位で独自の研修やフォローアップを行っている。
- ② 大学院生を対象として前・後学期に各1回「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、実施結果をフィードバックし、各専攻に改善計画の策定を依頼した。
- ③ 教職員を対象とし、学生対応セミナー・ハラスメント講習会を実施した。
- ④ 教育研究活動の内部質保証の取り組みとして、中等教育学校関係者及び民間企業採用担当者の方々に評価委員をお願いし、本学の教育研究活動について意見を伺う機会とする外部評価会議を学部教学検討委員会と合同で実施した。
- ⑤ 東京都市大副学長を招き、同大のFD・SDに係る取り組みについて講演していただく。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ① 令和元年度は、全体研修を4月11日に実施した。新任の専任教員のほぼ全員が参加した。
- ② 令和元年度は前期は9月に、後期は1月に「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、令和2年1月に平成30年度後期と令和元年度前期のアンケート結果に基づいた改善計画の策定を依頼した。また、アンケートの結果は大学院課窓口において公開（閲覧）している。
- ③ 令和元年度は、学生対応セミナーを7月24日に実施し、80名の参加があった。また、ハラスメント講習会を令和2年2月21日に実施し、83名の参加があった。
- ④ 中等教育学校の理事長、校長、教頭等5校6名及び民間企業等の採用担当者5社5名の評価委員による外部評価会議を12月6日に実施した。
- ⑤ 令和2年3月2日開催で計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ① 新任研修において、建学の精神や沿革など農大独自の方針や歴史を理解させることにより、本学の特長である研究室での教育研究活動の活性化につながっている。また、ハラスメント防止対策の理解を深化させることができた。
- ② 「大学院満足度・授業評価アンケート」に基づき、より具体的な改善計画を策定することで、授業にとどまらず日常の研究指導等についても現状の理解を深め、対応することができている。
- ③ 学生対応セミナーにより、学生トラブルの実情や学生相談の際の配慮点について理解を深めた。ハラスメント講習会では、ハラスメントの防止を主に発生した場合の対応についても理解を深めた。
- ④ 外部評価委員から非常に参考になるご意見を頂戴した。次年度のFD活動計画に改善事項として盛り込む予定である。
- ⑤ 実施できなかった。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年、学期末に行っている。（平成29年度から学生ポータルサイト利用によるアンケートに変更した。）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 集計結果を専攻主任・主事に回覧し、専攻内教員での共有を依頼し、専攻としての改善計画を策定していただいている。
- ・ 学生に対しては、学生ポータルサイトにて結果を公開をしている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

（4）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

醸造学専攻博士後期課程はわが国独自の醸造技術や発酵食品の科学的探求および次世代の微生物利用産業の発展に寄与するため、醸造に関わる微生物の分類、生態、構造、機能、遺伝、育種とその応用、醸造物・発酵食品の製造技術、解析、開発、醸造・食品産業における環境保全対策について取り扱う。本専攻では、これらにおける高度な知識と技術、創造的な研究能力と問題設定および解決にむけた指導的能力を修得した人材を養成する。

開設1年目にあたる令和2年度は、新入生1名を迎え入れ、1名の学生に対して専攻の目的に沿った教育研究を確実に実行し、社会から必要とされる人材を養成していく所存である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 令和2年6月30日 公表予定

b 公表方法

- ・ 大学ホームページ上に公開予定（令和2年6月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 平成31（令和元）年度に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受審し適合認定。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人東京農業大学

(2) 大 学 名

東京農業大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒156-8502

東京都世田谷区桜丘1-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(オオサワ カンジュ) 大澤 貫寿 (平成23年7月)		
学 長	(タカノ カツミ) 高野 克己 (平成25年7月)		
研究科委員長	(ウエハラ マリコ) 上原 万里子 (令和2年4月)		
専攻主任	(オオイシ ユウイチ) 大石 祐一 (令和2年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
応用生物科学研究科 食品安全健康学専攻 博士(農学)	農学関係	3年	3人	— 年次人	9人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	3人 () []	人 () []	一倍	一倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	0 []	— []			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	0 []	— []			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	0 []	— []			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	0 []	— []			
入学定員超過率 B/A									—				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	0 [—]	[] ()	
2 年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3 年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4 年次					/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計							[] ()	[] ()	0 [—]	[] ()	

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成28年度	人	人	平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	0 人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 一⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜応用生物科学研究科 食品安全健康学専攻＞

(1) ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
応用生物科学研究科 共通科目	知的財産管理法・研究倫理特論	1前	1			1					3
	インターンシップ	2前		2		9	4				
	小計(2科目)	－	1	2	0	9	4	0	0	0	3
基礎科目	英語によるプレゼンテーション	2前	2			9	2				
	小計(1科目)	－	2	0	0	9	2	0	0	0	0
特論科目	ケミカルキシコロジー特論	1前		2		1					
	生体分析科学後期特論	1前		2		1	1				
	リスク評価学後期特論	1前		2		2					
	食品開発学後期特論	1前		2		1	1				
	生理活性物質学後期特論	1前		2		1	1				
	生理機能学後期特論	1前		2		2					
	生体環境解析学後期特論	1前		2		1	1				
	小計(7科目)		0	14	0	9	4	0	0	0	0
研究指導科目	特別研究指導Ⅰ	1通	4			9	4				
	特別研究指導Ⅱ	2通	4			9	4				
	特別研究指導Ⅲ	3通	4			9	4				
	小計(3科目)		12	0	0	9	4	0	0	0	0
合計(13科目)			－	15	16	0	9	4	0	0	3
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 3年以上在学し、所定の授業科目について17単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該研究科が行う博士論文の審査及び最終試験に合格すること。											
【履修方法】 必修科目15単位、選択必修科目2単位(特論科目の中から主たる研究領域を選択)の合計17単位以上を修得すること。											

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
応用生物科学研究科 共通科目	知的財産管理法・研究倫理特論	1前	1			1					3
	インターンシップ	2前		2		10	3				
	小計(2科目)	－	1	2	0	10	3	0	0	0	3
基礎科目	英語によるプレゼンテーション	2前	2			10	1				
	小計(1科目)	－	2	0	0	10	1	0	0	0	0
特論科目	ケミカルキシコロジー特論	1前		2		1					
	生体分析科学後期特論	1前		2		1	1				
	リスク評価学後期特論	1前		2		2					
	食品開発学後期特論	1前		2		1	1				
	生理活性物質学後期特論	1前		2		1	1				
	生理機能学後期特論	1前		2		2					
	生体環境解析学後期特論	1前		2		2					
	小計(7科目)		0	14	0	10	3	0	0	0	0
研究指導科目	特別研究指導Ⅰ	1通	4			10	3				
	特別研究指導Ⅱ	2通	4			10	3				
	特別研究指導Ⅲ	3通	4			10	3				
	小計(3科目)		12	0	0	10	3	0	0	0	0
合計(13科目)			－	15	16	0	10	3	0	0	3
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 3年以上在学し、所定の授業科目について17単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該研究科が行う博士論文の審査及び最終試験に合格すること。											
【履修方法】 必修科目15単位、選択必修科目2単位(特論科目の中から主たる研究領域を選択)の合計17単位以上を修得すること。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任・兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

・「岩槻健専任准教授」が専任教授に昇格したことにより、
「インターンシップ」「特別研究指導Ⅰ」「特別研究指導Ⅱ」「特別研究指導Ⅲ」の専任教員等の配置を「教授9、准教授4」から「教授10、准教授3」に、「英語によるプレゼンテーション」の専任教員等の配置を「教授9、准教授2」から「教授10、准教授1」に、「生体環境解析学後期特論」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1」から「教授2、准教授0」に変更

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	8 科目	0 科目	13 科目	— 科目 [—]	— 科目 [—]	— 科目 [—]	— 科目 [—]	変更なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{13} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東京農業大学第一高等学校 (収容定員1,050人、面積基準 運動場8,400㎡)、 中等部(収容定員450人、 面積基準 運動場4,950㎡) と共用 借用面積：3,570.24㎡ 借用期間：60年			
	校 舎 敷 地	354,079.78㎡	0㎡	15,350.76㎡	369,430.54㎡				
	運動場用地	31,147.98㎡	30,935.81㎡	6,453.99㎡	68,537.78㎡				
	小 計	385,227.76㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	437,968.32㎡				
	そ の 他	2,664,609.34㎡	0㎡	0㎡	2,664,609.34㎡				
	合 計	3,049,837.10㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	3,102,577.66㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため(2)			
		216,599.91㎡	0㎡	0㎡	216,599.91㎡				
		238,911.51㎡			238,911.51㎡				
		(238,778.35㎡)			(238,778.35㎡)				
		-(238,911.51㎡)	(0㎡)	(0㎡)	-(238,911.51㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため(2)		
		101室	79室 61室	711室 649室	8室 (補助職員 2人)	1室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		専攻全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため(2)		
		応用生物科学研究科 食品安全健康学専攻D			17 41 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書：新規購入による増 (2) 学術雑誌：契約変更による 増 (2) 視聴覚：新規購入による 増 (2) ○大学所蔵図書 (大学全体での共用分 303,062[33,094] ○学術雑誌、電子ジャー ナル、視聴覚資料、標本は大学 全体 ○機械・器具 基礎となる学部学科と当該 研究科との特定不能な ため、基礎となる学部学 科を含めた数	
	応用生物科学研究科	241,820 [43,400] (226,860 [41,608]) -(224,832 [41,092])	10,183 [6,354] (18,108 [10,290]) -(10,183 [6,354])	5,830 [5,688] (8,310 [8,102]) -(5,830 [5,688])	8,222 (7,676) -(7,589)	2,739 (1,001) -(2,739)	33,777 (33,778) -(33,777)		
	計	241,820 [43,400] (226,860 [41,608]) -(224,832 [41,092])	10,183 [6,354] (18,108 [10,290]) -(10,183 [6,354])	5,830 [5,688] (8,310 [8,102]) -(5,830 [5,688])	8,222 (7,676) -(7,589)	2,739 (1,001) -(2,739)	33,777 (33,778) -(33,777)		
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		8,026.19㎡		1,383		1,162,000			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		10,371.27㎡		野 球 場 2 面 テ ニ ス コ ー ト 6 面					
(8) 経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見 積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	開設年度については令和2 年度当初予算を受けて変 更 (2)
		教員 1 人 当り 研究費等	395千円 408千円	408千円	図 書 購 入 費	647千円	459千円 431千円	431千円	
		共 同 研 究 費 等	9,630千円 7,350千円	7,350千円	設 備 購 入 費	12,464千円	1,888千円 1,796千円	1,796千円	
	学生 1 人 当り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		1,580.6千円	1,340.6千円	1,390.6千円	— 千円	— 千円	— 千円		
		学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金収入、寄付金収入、手数料収入 等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	東 京 農 業 大 学 大 学 院										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
農学研究科 博士前期課程	2	132	—	264	—	0.94	0.93	—			
農学専攻	2	14	—	28	修士（農学）	0.96	0.92	—	昭和28	神奈川県厚木市 船子1737	
畜産専攻	2	12	—	24	修士（畜産学）	1.16	1.16	—	昭和61	同上	
バイオセラピー学専攻	2	10	—	20	修士（バイオセラピー学）	0.55	0.60	—	平成22	同上	
バイオサイエンス専攻	2	30	—	60	修士（バイオサイエンス）	1.13	1.16	—	平成14	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
農芸化学専攻	—	—	—	—	修士（農芸化学）	—	—	—	昭和32	同上	令和2年度学生募集停止
醸造学専攻	—	—	—	—	修士（醸造学）	—	—	—	平成2	同上	令和2年度学生募集停止
食品栄養学専攻	—	—	—	—	修士（食品栄養学）	—	—	—	昭和61	同上	令和2年度学生募集停止
林学専攻	2	12	—	24	修士（林学）	0.66	0.50	—	昭和61	同上	
農業工学専攻	2	8	—	16	修士（農業工学）	0.81	0.37	—	平成2	同上	
造園学専攻	2	12	—	24	修士（造園学）	0.79	0.83	—	平成2	同上	
国際農業開発学専攻	2	12	—	24	修士（国際農業開発学）	1.66	1.58	—	平成2	同上	
農業経済学専攻	2	10	—	20	修士（農業経済学）	0.75	0.90	—	昭和28	同上	
国際バイオビジネス学専攻	2	12	—	24	修士（国際バイオビジネス学）	0.66	0.75	—	平成14	同上	
修士課程	—	—	—	—	—	—	—	—			
食品安全健康学専攻	—	—	—	—	修士（食品安全健康学）	—	—	—	平成30	同上	令和2年度学生募集停止
博士後期課程	3	44	—	132	—	0.61	0.47	—			
農学専攻	3	5	—	15	博士（農学）	0.46	0.40	—	昭和37	神奈川県厚木市 船子1737	
畜産専攻	3	4	—	12	博士（畜産学）	0.41	0.50	—	平成2	同上	
バイオセラピー学専攻	3	3	—	9	博士（バイオセラピー学）	0.55	0.66	—	平成24	同上	
バイオサイエンス専攻	3	6	—	18	博士（バイオサイエンス）	0.71	0.66	—	平成16	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
農芸化学専攻	—	—	—	—	博士（農芸化学）	—	—	—	昭和34	同上	令和2年度学生募集停止
醸造学専攻	—	—	—	—	博士（醸造学）	—	—	—	平成14	同上	令和2年度学生募集停止
食品栄養学専攻	—	—	—	—	博士（食品栄養学）	—	—	—	平成14	同上	令和2年度学生募集停止
林学専攻	3	4	—	12	博士（林学）	0.25	0.25	—	平成2	同上	
農業工学専攻	3	2	—	6	博士（農業工学）	1.50	1.00	—	平成14	同上	
造園学専攻	3	3	—	9	博士（造園学）	0.33	0.33	—	平成14	同上	
国際農業開発学専攻	3	2	—	6	博士（国際農業開発学）	1.66	1.50	—	平成14	同上	
農業経済学専攻	3	5	—	15	博士（農業経済学）	0.33	0.20	—	昭和37	同上	
国際バイオビジネス学専攻	3	5	—	15	博士（国際バイオビジネス学）	0.33	0.20	—	平成16	同上	
環境共生学専攻	3	5	—	15	博士（環境共生学）	0.86	0.40	—	平成2	同上	
応用生物科学研究科 博士前期課程	2	76	—	76	—	1.03	1.03	—			
農芸化学専攻	2	30	—	30	修士（農学）	1.03	1.03	—	令和2	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
醸造学専攻	2	20	—	20	修士（農学）	1.15	1.15	—	令和2	同上	
食品安全健康学専攻	2	20	—	20	修士（農学）	0.85	0.85	—	令和2	同上	
食品栄養学専攻	2	6	—	6	修士（農学）	1.33	1.33	—	令和2	同上	

博士後期課程	3	12	—	12	—	0.33	0.33	—			
農芸化学専攻	3	5	—	5	博士（農学）	0.40	0.40	—	令和2	同上	
醸造学専攻	3	2	—	2	博士（農学）	0.50	0.50	—	令和2	同上	
食品安全健康学専攻	3	3	—	3	博士（農学）	0.00	0.00	—	令和2	同上	
食品栄養学専攻	3	2	—	2	博士（農学）	0.50	0.50	—	令和2	同上	
生物産業学研究科 博士前期課程	2	20	—	40	—	1.17	1.40	—			
生物生産学専攻	2	7	—	14	修士（生物産業学）	0.99	1.42	—	平成22	北海道網走市八坂196	
アクアバイオ学専攻	2	5	—	10	修士（生物産業学）	1.40	1.40	—	平成22	同上	
食品香粧学専攻	2	5	—	10	修士（生物産業学）	1.60	1.80	—	平成22	同上	
産業経営学専攻	2	3	—	6	修士（生物産業学）	0.49	0.66	—	平成22	同上	
博士後期課程	3	8	—	24	—	0.58	0.37	—			
生物産業学専攻	3	8	—	24	博士（生物産業学又は経営学）	0.58	0.37	—	平成7	同上	
大学院全体	—	292	—	548	—	—	—	—	—	—	

大 学 の 名 称	東 京 農 業 大 学										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
農学部	4	558	—	2,074	—	1.05	1.04	—	—	神奈川県厚木市 船子1737	
農学科	4	170	—	730	学士 (農学)	1.07	1.06	—	昭和24	同上	H30入学定員変更 (△50) H31編入定員変更 (△16)
動物科学科	4	140	—	600	学士 (農学)	1.05	1.04	—	昭和24	同上	H30入学定員変更 (△40) H31編入定員変更 (△10)
生物資源開発学科	4	125	—	375	学士 (農学)	1.05	1.04	—	平成30	同上	
デザイン農学科	4	123	—	369	学士 (農学)	1.03	1.01	—	平成30	同上	
バイオセラピー学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	—	—	平成18	同上	平成30年度学生募集停止
応用生物科学部	4	570	—	2,250	—	1.05	1.04	—			
農芸化学科	4	150	—	590	学士(応用生物 科学)	1.06	1.03	—	平成10	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△10)
醸造科学科	4	150	—	590	学士(応用生物 科学)	1.05	1.03	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△20)
食品安全健康学科	4	150	—	590	学士(応用生物 科学)	1.04	1.04	—	平成26	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△10)
栄養科学科	4	120	—	480	学士(応用生物 科学)	1.04	1.10	—	平成10	同上	H31編入定員変更 (△4)
生命科学部	4	410	—	1,600	—	1.05	1.03	平成30		東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
バイオサイエンス学科	4	150	—	590	学士 (農学)	1.05	1.03	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (10)
分子生命化学科	4	130	—	505	学士 (農学)	1.04	1.03	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (15)
分子微生物学科	4	130	—	505	学士 (農学)	1.06	1.03	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (15)
地域環境科学部	4	490	—	1,910	—	1.04	1.03	—		東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
森林総合科学科	4	130	—	510	学士(地域環境 科学)	1.05	1.04	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△6)
生産環境工学科	4	130	—	510	学士(地域環境 科学)	1.04	1.03	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△3)
造園科学科	4	130	—	510	学士(地域環境 科学)	1.04	1.02	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△20)
地域創成科学科	4	100	—	380	学士 (農学)	1.05	1.05	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (20)
国際食料情報学部	4	600	—	2,360	—	1.05	1.03	—		東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
国際農業開発学科	4	150	—	590	学士(国際食料 情報学)	1.04	1.04	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△10)
食料環境経済学科	4	190	—	750	学士(国際食料 情報学)	1.05	1.04	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△10)
国際バイオビジネス学科	4	150	—	590	学士(国際食料 情報学)	1.05	1.01	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△5)
国際食農科学科	4	110	—	430	学士 (農学)	1.05	1.03	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (10)
生物産業学部	4	363	—	1,440	—	1.06	1.01	—		北海道網走市 八坂196	
北方圏農学科	4	91	—	401	学士 (農学)	1.07	1.02	—	平成1	同上	R2編入定員変更 (△10)
海洋水産学科	4	91	—	331	学士 (農学)	1.08	1.03	—	平成18	同上	
食香粧化学科	4	91	—	343	学士 (農学)	1.01	0.89	—	平成1	同上	R2編入定員変更 (△12)
自然資源経営学科	4	90	—	365	学士 (農学)	1.09	1.10	—	平成1	同上	R2編入定員変更 (△5)
大学全体	—	2,991	—	11,634	—	—	—	—	—	—	

大 学 の 名 称		東 京 情 報 大 学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
総合情報学部	年	人	年次 人	人	—	倍	倍	—	—	千葉県千葉市若 葉区御成台4-1	
総合情報学科	4	400	10	1,620	学士（総合 情報学）	1.13	1.15	—	平成25		
看護学部	4	100	—	400	—	0.93	0.93	—	—	同上	
看護学科	4	100	—	400	学士（看護 学）	0.93	0.93	—	平成29		
大学全体	—	500	10	2,020	—	—	—	—	—	—	
大 学 の 名 称		東 京 情 報 大 学 大 学 院									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
総合情報学研究科 博士前期課程	年	人	年次 人	人	—	倍	倍	—	—	千葉県千葉市若 葉区御成台4-1	
総合情報学専攻	2	15	—	30	修士（総合 情報学）	0.40	0.40	—	平成4		
博士後期課程	3	3	—	9	—	0.22	0.00	—	—	同上	
総合情報学専攻	3	3	—	9	博士（総合 情報学）	0.22	0.00	—	平成11		
大学院全体	—	270	—	700	—	—	—	—	—	—	

- （注）・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
（専攻科及び別科を除く）。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の 実施計画
認 可 時 (平成31年6月)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<応用生物科学研究科 食品安全健康学専攻 博士後期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対応	4月9日から授業を開始する計画であったが、これを延期するとともに学内への立入を禁止した。5月11日から遠隔授業を開始したが、授業開始が遅れたことについては、補講の実施や課題研究等により必要な学修時間を確保する。今後の状況によっては、開講学期の変更も検討する。学生には事前に十分な説明を行うとともに、必要な支援を行う。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全学的な組織として、全学審議会の下に教学検討委員会並びに大学院教学検討委員会があり、大学教員としての資質の維持向上を図っている。

また、専攻主任会議において大学院としての取り組みを行っている。

※関係規程等「東京農業大学全学審議会規程（資料1）」「東京農業大学大学院学則（資料2）」

「東京農業大学大学院専攻主任会議規程（資料3）」「全学審議会設置委員会（一部抜粋）（資料4）」

「東京農業大学教学検討委員会内規（資料5）」

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

大学院教学検討委員会は、令和元年度は9回（5/27、6/11、6/24、7/18、9/2、10/2、11/13、12/23、2/19）

開催され、委員は、研究科委員長、専攻主任から選出された者、学務部長、事務部長、大学改革推進室長の役職者を充てている。また、副学長（教学担当）がオブザーバーとして参加する。

専攻主任会議は毎月開催され、構成員は研究科委員長、各専攻主任教授となっている。

c 委員会の審議事項等

- ・ 大学院教学検討委員会活動計画に関する事項
- ・ 大学院FD活動に関する事項（シラバスの第3者チェックの実施、大学院満足度・授業評価アンケート項目の改善と実施、及び改善計画書の策定、TAガイドラインの見直し、年間授業計画策定）
- ・ ファカルティ・ディベロップメントの推進に関する事項（一貫教育WG、GPAに関するWG、学生研究支援WG、ナンバリングWG）
- ・ 教学検討委員会活動報告に関する事項
- ・ 論文審査に関する事項
- ・ その他

② 実施状況

a 実施内容

- ① 新任教員のための研修会
- ② 大学院満足度・授業評価アンケート実施と専攻へのフィードバック及び改善計画書の策定
- ③ 学生対応セミナー・ハラスメント講習会の実施
- ④ 外部評価会議の実施
- ⑤ 全学FD・SD合同フォーラムの企画

b 実施方法

- ① 新任の専任教員全員を対象に、学長・副学長・研究科委員長等から、建学の精神、教員の心得、ハラスメント防止、研究活動の適正な実施等について説明を行った。更に、学部学科、専攻単位で独自の研修やフォローアップを行っている。
- ② 大学院生を対象として前・後学期に各1回「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、実施結果をフィードバックし、各専攻に改善計画の策定を依頼した。
- ③ 教職員を対象とし、学生対応セミナー・ハラスメント講習会を実施した。
- ④ 教育研究活動の内部質保証の取り組みとして、中等教育学校関係者及び民間企業採用担当者の方々に評価委員をお願いし、本学の教育研究活動について意見を伺う機会とする外部評価会議を学部教学検討委員会と合同で実施した。
- ⑤ 東京都市大副学長を招き、同大のFD・SDに係る取り組みについて講演していただく。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ① 令和元年度は、全体研修を4月11日に実施した。新任の専任教員のほぼ全員が参加した。
- ② 令和元年度は前期は9月に、後期は1月に「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、令和2年1月に平成30年度後期と平成31（令和元）年度前期のアンケート結果に基づいた改善計画の策定を依頼した。また、アンケートの結果は大学院課窓口において公開（閲覧）している。
- ③ 令和元年度は、学生対応セミナーを7月24日に実施し、80名の参加があった。
また、ハラスメント講習会を令和2年2月21日に実施し、83名の参加があった。
- ④ 中等教育学校の理事長、校長、教頭等5校6名及び民間企業等の採用担当者5社5名の評価委員による外部評価会議を12月6日に実施した。
- ⑤ 令和2年3月2日開催で計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ① 新任研修において、建学の精神や沿革など農大独自の方針や歴史を理解させることにより、本学の特長である研究室での教育研究活動の活性化につながっている。また、ハラスメント防止対策の理解を深化させることができた。
- ② 「大学院満足度・授業評価アンケート」に基づき、より具体的な改善計画を策定することで、授業にとどまらず日常の研究指導等についても現状の理解を深め、対応することができている。
- ③ 学生対応セミナーにより、学生トラブルの実情や学生相談の際の配慮点について理解を深めた。
ハラスメント講習会では、ハラスメントの防止を主に発生した場合の対応についても理解を深めた。
- ④ 外部評価委員から非常に参考になるご意見を頂戴した。次年度のFD活動計画に改善事項として盛り込む予定である。
- ⑤ 実施できなかった。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年、学期末に行っている。（平成29年度から学生ポータルサイト利用によるアンケートに変更した。）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 集計結果を専攻主任・主事に回覧し、専攻内教員での共有を依頼し、専攻としての改善計画を策定していただいている。
- ・ 学生に対しては、学生ポータルサイトにて結果を公開をしている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

（4）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

博士後期課程では、「食品の安全性」と「食品の機能性」の両分野におけるさらに高度な専門知識と創造的な研究能力を修得し、問題設定・解決能力および問題解決に向けてのリーダーシップを備えた人材を養成する。本課程では、前期課程に設置する食の安全と機能に関する6つの専門領域に加え、これらを横断・総合し、外来性・内在性化学物質と生体システムとの作用を原子・分子のスケールから追及するケミカルトキコロジー領域にも着目した研究教育を行う。

入口調査の際、進学を希望していた者が進路変更をして就職したため、開設初年度は、志願者、入学者共にを確実0となってしまうが、設置の趣旨・目的に変更はなく、今後は大学院博士後期課程進学希望者に対して、これまでの進路指導に加えて、後期課程修了後のキャリアプランを提示し、課程修了後の不安を軽減させる取り組みを行い、入学者確保に努めていく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 令和2年6月30日 公表予定

b 公表方法

- ・ 大学ホームページ上に公開予定（令和2年6月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 平成31（令和元）年度に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受審し適合認定。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人東京農業大学

(2) 大 学 名

東京農業大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒156-8502

東京都世田谷区桜丘1-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(オオサワ カンジュ) 大澤 貫寿 (平成23年7月)		
学 長	(タカノ カツミ) 高野 克己 (平成25年7月)		
研究科委員長	(ウエハラ マリコ) 上原 万里子 (令和2年4月)		
専攻主任	(ハットリ カズオ) 服部 一夫 (令和2年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
応用生物科学研究科 食品栄養学専攻 博士(農学)	農学関係	3年	2人	— 年次人	6人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和○年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員 超 過 率	開設年度から 報告年度まで の平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	2人 () []		0.5倍	一倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	1 (－) [－]	() []			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	1 (－) [－]	() []			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	1 (－) [－]	() []			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	1 (－) [－]	() []			
入学定員超過率 B/A									0.5				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	1 [—]	[] ()	
2 年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3 年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4 年次					/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計							[] ()	[] ()	1 [—]	[] ()	

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成28年度	人	人	平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	1 人	0 人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{1} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜応用生物科学研究科 食品栄養学専攻＞

(1) ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
応用生物科学研究科 共通科目	知的財産管理法・研究倫理特論	1前	1			1					3
	インターンシップ	2前		2		7	4				
	小計(2科目)	－	1	2	0	7	4	0	0	0	3
基礎研究	研究計画策定法	1前	2			7	4				
	小計(2科目)	－	2	0	0	7	4	0	0	0	0
特論科目	食品生化学後期特論	1前		2		2					
	フードシステム管理学後期特論	1前		2		1					
	調理科学後期特論	1前		2		1	1				
	栄養生理学後期特論	1前		2		1	1				
	保健栄養学後期特論	1前		2		1	1				
	臨床栄養学後期特論	1前		2		1	1				
	小計(6科目)	－	0	12	0	7	4	0	0	0	0
研究指導科目	特別研究指導Ⅰ	1通	4			7	4				
	特別研究指導Ⅱ	2通	4			7	4				
	特別研究指導Ⅲ	3通	4			7	4				
	小計(3科目)	－	12	0	0	7	4	0	0	0	0
合計(12科目)			－	15	14	0	7	4	0	0	3
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 3年以上在学し、所定の授業科目について17単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該研究科が行う博士論文の審査及び最終試験に合格すること。											
【履修方法】 必修科目15単位、選択必修科目2単位(特論科目の中から主たる研究領域を選択)の合計17単位以上を修得すること。											

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
応用生物科学研究科 共通科目	知的財産管理法・研究倫理特論	1前	1			1					3
	インターンシップ	2前		2		9	4				
	小計(2科目)	－	1	2	0	9	4	0	0	0	3
基礎研究	研究計画策定法	1前	2			9	4				
	小計(2科目)	－	2	0	0	9	4	0	0	0	0
特論科目	食品生化学後期特論	1前		2		2					
	フードシステム管理学後期特論	1前		2		1					
	調理科学後期特論	1前		2		1	1				
	栄養生理学後期特論	1前		2		1	1				
	保健栄養学後期特論	1前		2		2	1				
	臨床栄養学後期特論	1前		2		2	1				
	小計(6科目)	－	0	12	0	9	4	0	0	0	0
研究指導科目	特別研究指導Ⅰ	1通	4			9	4				
	特別研究指導Ⅱ	2通	4			9	4				
	特別研究指導Ⅲ	3通	4			9	4				
	小計(3科目)	－	12	0	0	9	4	0	0	0	0
合計(12科目)			－	15	14	0	9	4	0	0	3
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 3年以上在学し、所定の授業科目について17単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該研究科が行う博士論文の審査及び最終試験に合格すること。											
【履修方法】 必修科目15単位、選択必修科目2単位(特論科目の中から主たる研究領域を選択)の合計17単位以上を修得すること。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任・兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

- ・「高田和子専任教授」及び「福山直人専任教授」が令和2年4月1日就任したことにより、「インターンシップ」「研究計画策定法」「特別研究指導Ⅰ」「特別研究指導Ⅱ」「特別研究指導Ⅲ」の専任教員等の配置を「教授7、准教授4」から「教授9、准教授4」に変更。
- ・「高田和子専任教授」が令和2年4月1日就任したことにより、「保健栄養学後期特論」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1」から「教授2、准教授1」に変更。
- ・「福山直人専任教授」が令和2年4月1日就任したことにより、「臨床栄養学後期特論」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1」から「教授2、准教授1」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	7 科目	0 科目	12 科目	— 科目 [—]	— 科目 [—]	— 科目 [—]	— 科目 [—]	変更なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2	該当なし					
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2	該当なし					
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{12} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東京農業大学第一高等学校 (収容定員1,050人、面積基準 運動場8,400㎡)、 中等部(収容定員450人、 面積基準 運動場4,950㎡) と共用 借用面積：3,570.24㎡ 借用期間：60年			
	校 舎 敷 地	354,079.78㎡	0㎡	15,350.76㎡	369,430.54㎡				
	運動場用地	31,147.98㎡	30,935.81㎡	6,453.99㎡	68,537.78㎡				
	小 計	385,227.76㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	437,968.32㎡				
	そ の 他	2,664,609.34㎡	0㎡	0㎡	2,664,609.34㎡				
	合 計	3,049,837.10㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	3,102,577.66㎡				
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため(2)			
		216,599.91㎡	0㎡	0㎡	216,599.91㎡				
		238,911.51㎡			238,911.51㎡				
		(238,778.35㎡) -(238,911.51㎡)-			(0㎡)		(0㎡)	-(238,911.51㎡)-	
(3)教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため(2)		
		101室	79室 61室	711室 649室	8室 (補助職員 2人)	1室 (補助職員 0人)			
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		専攻全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため(2)		
		応用生物科学研究科 食品栄養学専攻D			17 41 室				
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書：新規購入による増 (2) 学術雑誌：契約変更による 増 (2) 視聴覚：新規購入による 増 (2) ○大学所蔵図書 (大学全体での共用分 303,062[33,094] ○学術雑誌、電子ジャー ナル、視聴覚資料、標本は大 学全体 ○機械・器具 基礎となる学部学科と当該 研究科との特定不能な ため、基礎となる学部学 科を含めた数	
	応用生物科学研究科	241,820 [43,400] (226,860 [41,608]) -(224,832 [41,092])-	10,183 [6,354] (18,108 [10,290]) -(10,183 [6,354])-	5,830 [5,688] (8,310 [8,102]) -(5,830 [5,688])-	8,222 (7,676) -(7,589)-	2,739 (687) -(2,739)-	33,777 (33,778) -(33,777)-		
	計	241,820 [43,400] (226,860 [41,608]) -(224,832 [41,092])-	10,183 [6,354] (18,108 [10,290]) -(10,183 [6,354])-	5,830 [5,688] (8,310 [8,102]) -(5,830 [5,688])-	8,222 (7,676) -(7,589)-	2,739 (687) -(2,739)-	33,777 (33,778) -(33,777)-		
(6)図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		8,026.19㎡		1,383		1,162,000			
(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		10,371.27㎡		野 球 場 2 面 テ ニ ス コ ー ト 6 面					
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	開設年度については令和2 年度当初予算を受けて変 更 (2)
		教員 1 人 当り 研究費等	395千円 408千円	408千円	図 書 購 入 費	647千円	459千円 431千円	431千円	
		共 同 研 究 費 等	9,630千円 7,350千円	7,350千円	設 備 購 入 費	12,464千円	1,888千円 1,796千円	1,796千円	
	学生 1 人 当り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		1,580.6千円	1,340.6千円	1,390.6千円	— 千円	— 千円	— 千円		
		学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金収入、寄付金収入、手数料収入 等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	東 京 農 業 大 学 大 学 院										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
農学研究科 博士前期課程	2	132	—	264	—	0.94	0.93	—			
農学専攻	2	14	—	28	修士（農学）	0.96	0.92	—	昭和28	神奈川県厚木市 船子1737	
畜産専攻	2	12	—	24	修士（畜産学）	1.16	1.16	—	昭和61	同上	
バイオセラピー学専攻	2	10	—	20	修士（バイオセラピー学）	0.55	0.60	—	平成22	同上	
バイオサイエンス専攻	2	30	—	60	修士（バイオサイエンス）	1.13	1.16	—	平成14	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
農芸化学専攻	—	—	—	—	修士（農芸化学）	—	—	—	昭和32	同上	令和2年度学生募集停止
醸造学専攻	—	—	—	—	修士（醸造学）	—	—	—	平成2	同上	令和2年度学生募集停止
食品栄養学専攻	—	—	—	—	修士（食品栄養学）	—	—	—	昭和61	同上	令和2年度学生募集停止
林学専攻	2	12	—	24	修士（林学）	0.66	0.50	—	昭和61	同上	
農業工学専攻	2	8	—	16	修士（農業工学）	0.81	0.37	—	平成2	同上	
造園学専攻	2	12	—	24	修士（造園学）	0.79	0.83	—	平成2	同上	
国際農業開発学専攻	2	12	—	24	修士（国際農業開発学）	1.66	1.58	—	平成2	同上	
農業経済学専攻	2	10	—	20	修士（農業経済学）	0.75	0.90	—	昭和28	同上	
国際バイオビジネス学専攻	2	12	—	24	修士（国際バイオビジネス学）	0.66	0.75	—	平成14	同上	
修士課程	—	—	—	—	—	—	—	—			
食品安全健康学専攻	—	—	—	—	修士（食品安全健康学）	—	—	—	平成30	同上	令和2年度学生募集停止
博士後期課程	3	44	—	132	—	0.61	0.47	—			
農学専攻	3	5	—	15	博士（農学）	0.46	0.40	—	昭和37	神奈川県厚木市 船子1737	
畜産専攻	3	4	—	12	博士（畜産学）	0.41	0.50	—	平成2	同上	
バイオセラピー学専攻	3	3	—	9	博士（バイオセラピー学）	0.55	0.66	—	平成24	同上	
バイオサイエンス専攻	3	6	—	18	博士（バイオサイエンス）	0.71	0.66	—	平成16	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
農芸化学専攻	—	—	—	—	博士（農芸化学）	—	—	—	昭和34	同上	令和2年度学生募集停止
醸造学専攻	—	—	—	—	博士（醸造学）	—	—	—	平成14	同上	令和2年度学生募集停止
食品栄養学専攻	—	—	—	—	博士（食品栄養学）	—	—	—	平成14	同上	令和2年度学生募集停止
林学専攻	3	4	—	12	博士（林学）	0.25	0.25	—	平成2	同上	
農業工学専攻	3	2	—	6	博士（農業工学）	1.50	1.00	—	平成14	同上	
造園学専攻	3	3	—	9	博士（造園学）	0.33	0.33	—	平成14	同上	
国際農業開発学専攻	3	2	—	6	博士（国際農業開発学）	1.66	1.50	—	平成14	同上	
農業経済学専攻	3	5	—	15	博士（農業経済学）	0.33	0.20	—	昭和37	同上	
国際バイオビジネス学専攻	3	5	—	15	博士（国際バイオビジネス学）	0.33	0.20	—	平成16	同上	
環境共生学専攻	3	5	—	15	博士（環境共生学）	0.86	0.40	—	平成2	同上	
応用生物科学研究科 博士前期課程	2	76	—	76	—	1.03	1.03	—			
農芸化学専攻	2	30	—	30	修士（農学）	1.03	1.03	—	令和2	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
醸造学専攻	2	20	—	20	修士（農学）	1.15	1.15	—	令和2	同上	
食品安全健康学専攻	2	20	—	20	修士（農学）	0.85	0.85	—	令和2	同上	
食品栄養学専攻	2	6	—	6	修士（農学）	1.33	1.33	—	令和2	同上	

博士後期課程	3	12	—	12	—	0.33	0.33	—			
農芸化学専攻	3	5	—	5	博士（農学）	0.40	0.40	—	令和2	同上	
醸造学専攻	3	2	—	2	博士（農学）	0.50	0.50	—	令和2	同上	
食品安全健康学専攻	3	3	—	3	博士（農学）	0.00	0.00	—	令和2	同上	
食品栄養学専攻	3	2	—	2	博士（農学）	0.50	0.50	—	令和2	同上	
生物産業学研究科											
博士前期課程	2	20	—	40	—	1.17	1.40	—			
生物生産学専攻	2	7	—	14	修士（生物産業学）	0.99	1.42	—	平成22	北海道網走市八坂196	
アクアバイオ学専攻	2	5	—	10	修士（生物産業学）	1.40	1.40	—	平成22	同上	
食品香粧学専攻	2	5	—	10	修士（生物産業学）	1.60	1.80	—	平成22	同上	
産業経営学専攻	2	3	—	6	修士（生物産業学）	0.49	0.66	—	平成22	同上	
博士後期課程	3	8	—	24	—	0.58	0.37	—			
生物産業学専攻	3	8	—	24	博士（生物産業学又は経営学）	0.58	0.37	—	平成7	同上	
大学院全体	—	292	—	548	—	—	—	—	—	—	

大 学 の 名 称	東 京 農 業 大 学										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
農学部	4	558	—	2,074	—	1.05	1.04	—	—	神奈川県厚木市 船子1737	
農学科	4	170	—	730	学士 (農学)	1.07	1.06	—	昭和24	同上	H30入学定員変更 (△50) H31編入定員変更 (△16)
動物科学科	4	140	—	600	学士 (農学)	1.05	1.04	—	昭和24	同上	H30入学定員変更 (△40) H31編入定員変更 (△10)
生物資源開発学科	4	125	—	375	学士 (農学)	1.05	1.04	—	平成30	同上	
デザイン農学科	4	123	—	369	学士 (農学)	1.03	1.01	—	平成30	同上	
バイオセラピー学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	—	—	平成18	同上	平成30年度学生募集停止
応用生物科学部	4	570	—	2,250	—	1.05	1.04	—			
農芸化学科	4	150	—	590	学士(応用生物 科学)	1.06	1.03	—	平成10	東京都世田谷区 桜丘1-1-1	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△10)
醸造科学科	4	150	—	590	学士(応用生物 科学)	1.05	1.03	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△20)
食品安全健康学科	4	150	—	590	学士(応用生物 科学)	1.04	1.04	—	平成26	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△10)
栄養科学科	4	120	—	480	学士(応用生物 科学)	1.04	1.10	—	平成10	同上	H31編入定員変更 (△4)
生命科学部	4	410	—	1,600	—	1.05	1.03	平成30		東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
バイオサイエンス学科	4	150	—	590	学士 (農学)	1.05	1.03	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (10)
分子生命化学科	4	130	—	505	学士 (農学)	1.04	1.03	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (15)
分子微生物学科	4	130	—	505	学士 (農学)	1.06	1.03	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (15)
地域環境科学部	4	490	—	1,910	—	1.04	1.03	—		東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
森林総合科学科	4	130	—	510	学士(地域環境 科学)	1.05	1.04	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△6)
生産環境工学科	4	130	—	510	学士(地域環境 科学)	1.04	1.03	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△3)
造園科学科	4	130	—	510	学士(地域環境 科学)	1.04	1.02	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△20)
地域創成科学科	4	100	—	380	学士 (農学)	1.05	1.05	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (20)
国際食料情報学部	4	600	—	2,360	—	1.05	1.03	—		東京都世田谷区 桜丘1-1-1	
国際農業開発学科	4	150	—	590	学士(国際食料 情報学)	1.04	1.04	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△10)
食料環境経済学科	4	190	—	750	学士(国際食料 情報学)	1.05	1.04	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△10)
国際バイオビジネス学科	4	150	—	590	学士(国際食料 情報学)	1.05	1.01	—	平成10	同上	入学定員変更 (10) H31編入定員変更 (△5)
国際食農科学科	4	110	—	430	学士 (農学)	1.05	1.03	平成30	平成29	同上	入学定員変更 (10)
生物産業学部	4	363	—	1,440	—	1.06	1.01	—		北海道網走市 八坂196	
北方圏農学科	4	91	—	401	学士 (農学)	1.07	1.02	—	平成1	同上	R2編入定員変更 (△10)
海洋水産学科	4	91	—	331	学士 (農学)	1.08	1.03	—	平成18	同上	
食香粧化学科	4	91	—	343	学士 (農学)	1.01	0.89	—	平成1	同上	R2編入定員変更 (△12)
自然資源経営学科	4	90	—	365	学士 (農学)	1.09	1.10	—	平成1	同上	R2編入定員変更 (△5)
大学全体	—	2,991	—	11,634	—	—	—	—	—	—	

大 学 の 名 称		東 京 情 報 大 学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
総合情報学部	年	人	年次 人	人	—	倍	倍	—	—	千葉県千葉市若 葉区御成台4-1	
総合情報学科	4	400	10	1,620	学士（総合 情報学）	1.13	1.15	—	平成25		
看護学部	4	100	—	400	—	0.93	0.93	—	—	同上	
看護学科	4	100	—	400	学士（看護 学）	0.93	0.93	—	平成29		
大学全体	—	500	10	2,020	—	—	—	—	—	—	
大 学 の 名 称		東 京 情 報 大 学 大 学 院									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
総合情報学研究科 博士前期課程	年	人	年次 人	人	—	倍	倍	—	—	千葉県千葉市若 葉区御成台4-1	
総合情報学専攻	2	15	—	30	修士（総合 情報学）	0.40	0.40	—	平成4		
博士後期課程	3	3	—	9	—	0.22	0.00	—	—	同上	
総合情報学専攻	3	3	—	9	博士（総合 情報学）	0.22	0.00	—	平成11		
大学院全体	—	270	—	700	—	—	—	—	—	—	

- （注）・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
（専攻科及び別科を除く）。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の 実施計画
認 可 時 (平成31年6月)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。
その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<応用生物科学研究科 食品栄養学専攻 博士後期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対応	4月9日から授業を開始する計画であったが、これを延期するとともに学内への立入を禁止した。5月11日から遠隔授業を開始したが、授業開始が遅れたことについては、補講の実施や課題研究等により必要な学修時間を確保する。今後の状況によっては、開講学期の変更も検討する。学生には事前に十分な説明を行うとともに、必要な支援を行う。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全学的な組織として、全学審議会の下に教学検討委員会並びに大学院教学検討委員会があり、大学教員としての資質の維持向上を図っている。

また、専攻主任会議において大学院としての取り組みを行っている。

※関係規程等「東京農業大学全学審議会規程（資料1）」「東京農業大学大学院学則（資料2）」

「東京農業大学大学院専攻主任会議規程（資料3）」「全学審議会設置委員会（一部抜粋）（資料4）」

「東京農業大学教学検討委員会内規（資料5）」

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

大学院教学検討委員会は、令和元年度は9回（5/27、6/11、6/24、7/18、9/2、10/2、11/13、12/23、2/19）

開催され、委員は、研究科委員長、専攻主任から選出された者、学務部長、事務部長、大学改革推進室長の役職者を充てている。また、副学長（教学担当）がオブザーバーとして参加する。

専攻主任会議は毎月開催され、構成員は研究科委員長、各専攻主任教授となっている。

c 委員会の審議事項等

- ・ 大学院教学検討委員会活動計画に関する事項
- ・ 大学院FD活動に関する事項（シラバスの第3者チェックの実施、大学院満足度・授業評価アンケート項目の改善と実施、及び改善計画書の策定、TAガイドラインの見直し、年間授業計画策定）
- ・ ファカルティ・ディベロップメントの推進に関する事項（一貫教育WG、GPAに関するWG、学生研究支援WG、ナンバリングWG）
- ・ 教学検討委員会活動報告に関する事項
- ・ 論文審査に関する事項
- ・ その他

② 実施状況

a 実施内容

- ① 新任教員のための研修会
- ② 大学院満足度・授業評価アンケート実施と専攻へのフィードバック及び改善計画書の策定
- ③ 学生対応セミナー・ハラスメント講習会の実施
- ④ 外部評価会議の実施
- ⑤ 全学FD・SD合同フォーラムの企画

b 実施方法

- ① 新任の専任教員全員を対象に、学長・副学長・研究科委員長等から、建学の精神、教員の心得、ハラスメント防止、研究活動の適正な実施等について説明を行った。更に、学部学科、専攻単位で独自の研修やフォローアップを行っている。
- ② 大学院生を対象として前・後学期に各1回「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、実施結果をフィードバックし、各専攻に改善計画の策定を依頼した。
- ③ 教職員を対象とし、学生対応セミナー・ハラスメント講習会を実施した。
- ④ 教育研究活動の内部質保証の取り組みとして、中等教育学校関係者及び民間企業採用担当者の方々に評価委員をお願いし、本学の教育研究活動について意見を伺う機会とする外部評価会議を学部教学検討委員会と合同で実施した。
- ⑤ 東京都市大副学長を招き、同大のFD・SDに係る取り組みについて講演していただく。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ① 令和元年度は、全体研修を4月11日に実施した。新任の専任教員のほぼ全員が参加した。
- ② 令和元年度は前期は9月に、後期は1月に「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、令和2年1月に平成30年度後期と令和元年度前期のアンケート結果に基づいた改善計画の策定を依頼した。また、アンケートの結果は大学院課窓口において公開（閲覧）している。
- ③ 令和元年度は、学生対応セミナーを7月24日に実施し、80名の参加があった。また、ハラスメント講習会を令和2年2月21日に実施し、83名の参加があった。
- ④ 中等教育学校の理事長、校長、教頭等5校6名及び民間企業等の採用担当者5社5名の評価委員による外部評価会議を12月6日に実施した。
- ⑤ 令和2年3月2日開催で計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ① 新任研修において、建学の精神や沿革など農大独自の方針や歴史を理解させることにより、本学の特長である研究室での教育研究活動の活性化につながっている。また、ハラスメント防止対策の理解を深化させることができた。
- ② 「大学院満足度・授業評価アンケート」に基づき、より具体的な改善計画を策定することで、授業にとどまらず日常の研究指導等についても現状の理解を深め、対応することができている。
- ③ 学生対応セミナーにより、学生トラブルの実情や学生相談の際の配慮点について理解を深めた。ハラスメント講習会では、ハラスメントの防止を主に発生した場合の対応についても理解を深めた。
- ④ 外部評価委員から非常に参考になるご意見を頂戴した。次年度のFD活動計画に改善事項として盛り込む予定である。
- ⑤ 実施できなかった。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年、学期末に行っている。（平成29年度から学生ポータルサイト利用によるアンケートに変更した。）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 集計結果を専攻主任・主事に回覧し、専攻内教員での共有を依頼し、専攻としての改善計画を策定していただいている。
- ・ 学生に対しては、学生ポータルサイトにて結果を公開をしている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

（4）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本専攻博士後期課程においては、食品の開発や安全性確保、医療における食事療法などの専門的な研究を行い、さらに食品学および栄養学領域において、豊富な専門的知識・技術と研究能力を有し、研究・産業発展などで指導的立場を担える高度な専門家を養成することを目的とする。

開設1年目にあたる令和2年度は、新入生1名を迎え入れ、1名の学生に対して専攻の目的に沿った教育研究を確実に実行し、社会から必要とされる人材を養成していく所存である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 令和2年6月30日 公表予定

b 公表方法

- ・ 大学ホームページ上に公開予定（令和2年6月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 平成31（令和元）年度に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受審し適合認定。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。